商工観光労働部
主要施策案内２０２４

令和６年４月

宮崎県商工観光労働部

目　　次

ページ

【商工観光労働部各局・課及び各出先機関等の概要】

○令和６年度商工観光労働部執行体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
○商工政策課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　・商工政策課　経営金融支援室の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・6
○企業振興課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　・企業振興課　食品・メディカル産業推進室の概要・・・・・・・・・・9
○雇用労働政策課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
○企業立地課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
○観光推進課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
○スポーツランド推進課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
○国際・経済交流課の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
○各出先機関等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　・計量検定所
　・工業技術センター
　・食品開発センター
　・県立産業技術専門校
　・海外交流駐在員

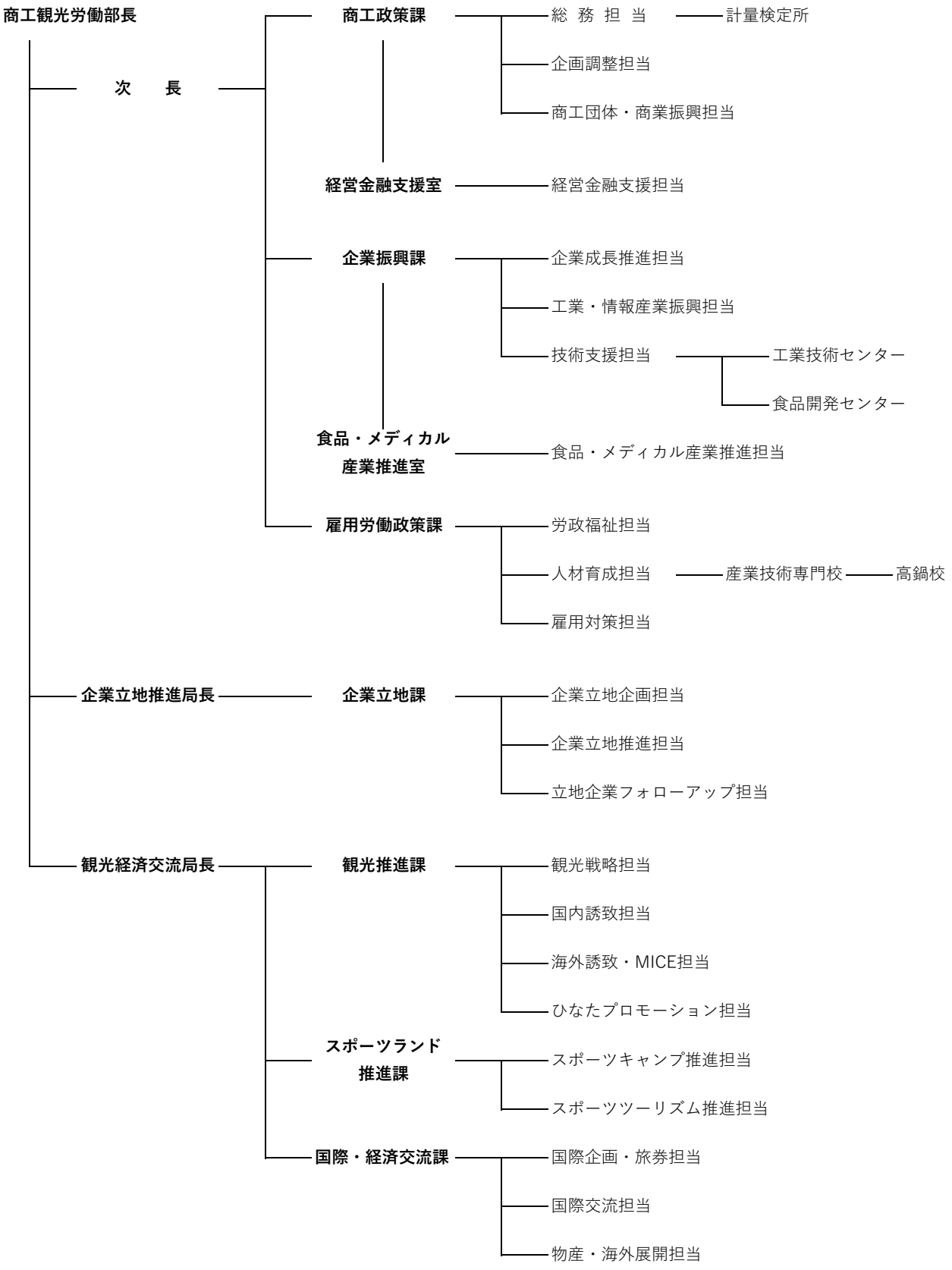
○令和６年度商工観光労働部当初予算・・・・・・・・・・・・・・・・・23

【関係機関・団体等連絡先】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83

【商工観光労働部各局・課及び各出先機関等の概要】

令和６年度 商工観光労働部執行体制

（令和６年４月１日）



分掌事務(令和６年４月１日現在)

課名		分　掌　事　務
商工政策課		
	1	商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。
	2	中小企業の組織化に関すること。
	3	中小企業及び経営指導員の研修に関すること。
	4	中小企業団体(信用協同組合を除く。)及び中小企業団体中央会に関すること。
	5	商工会議所及び商工会に関すること。
	6	創業支援に関すること。
	7	商業の振興に関すること。
	8	中小企業の物流に関すること。
	9	大規模小売店舗立地審議会に関すること。
	10	部内各課の連絡調整に関すること。
	11	計量検定所に関すること。
	12	部内各課の総務事務の処理に関すること(総務事務センターの主管に属するものを除く。)。
	13	部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。
商工政策課 経営金融支援室		
	1	中小企業金融に関すること。
	2	信用保証協会に関すること。
	3	貸金業に関すること。
	4	中小企業高度化資金に関すること。
	5	小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。
	6	中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。
	7	中小企業診断士に関すること。
	8	中小企業の経営革新の支援に関すること。
企業振興課		
	1	中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。
	2	中小企業の取引の振興に関すること。
	3	鉱工業の振興に関すること。
	4	地下資源の開発調査に関すること。
	5	砂利採取に関すること(漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。)。
	6	採石に関すること。
	7	工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。
	8	産業財産権及び発明奨励に関すること。
	9	工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。
企業振興課 食品・メディカル産業推進室		
	1	医療関連産業の振興に関すること(他課の主管に属するものを除く。)。
	2	食品産業の振興に関すること(他課の主管に属するものを除く。)。
	3	農商工連携等の推進に関すること(他課の主管に属するものを除く。)。

課名		分　掌　事　務
雇用労働政策課		
	1	労働行政の企画調整に関すること。
	2	労働組合に関すること。
	3	労働教育及び労働情報に関すること。
	4	中小企業労働相談に関すること。
	5	労働者の福祉に関すること。
	6	労働委員会に関すること。
	7	公共職業訓練に関すること。
	8	民間職業訓練に関すること。
	9	職業訓練指導員に関すること。
	10	技能検定に関すること。
	11	職業能力開発審議会に関すること。
	12	産業技術専門校に関すること。
	13	地域雇用対策に関すること。
	14	若年者、高年齢者等の就労支援に関すること。
	15	ＵＩＪターン希望者の就職支援に関すること。
	16	県内企業の人材確保支援に関すること。
【企業立地推進局】		
企業立地課		
	1	企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
	2	企業立地の推進に関すること。
	3	立地企業フォローアップに関すること。
【観光経済交流局】		
観光推進課		
	1	観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
	2	観光基盤の整備促進に関すること。
	3	観光客の誘致宣伝に関すること。
	4	観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。
	5	旅行業及び通訳案内士に関すること。
	6	住宅宿泊事業に関すること(他課の主管に属するものを除く。)
	7	ＭＩＣＥ誘致の推進に関すること。
	8	ＤＭＯの推進に関すること。
	9	観光審議会に関すること。
	10	国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。
	11	県内外への情報発信に関すること。
スポーツランド推進課		
	1	スポーツランドみやざきの推進に関すること。
	2	プロスポーツキャンプ推進に関すること。
	3	スポーツツーリズム推進に関すること。
国際・経済交流課		
	1	経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。
	2	グローバル戦略の総合調整に関すること。
	3	県産品の販路拡大に関すること。
	4	物産の振興に関すること。
	5	伝統的工芸品産業の振興に関すること。
	6	ふるさと宮崎応援寄付金に関すること。
	7	国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。
	8	国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。
	9	国際的人道支援に係る総合調整に関すること。
	10	海外渡航事務に関すること。
	11	他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。

商工政策課の概要

業務の概要

①商工観光労働行政の総合的な企画・調整を行います。
②各種施策等について広く情報発信を行います。
③商工団体等の育成強化と中小企業及び小規模事業者の経営資質の向上を図ります。
④商工団体等と連携・協力して、新規創業、新分野進出、販路開拓等を支援します。
⑤商店街・商業者の意欲ある取組や、中心市街地の活性化を支援します。

主な事業

【企画調整担当】

○　政策調整研究費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３，０００千円
本県の商工観光労働行政に必要な調査・研究を行う。

○　宮崎県地域経済振興１００年企業顕彰事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９６５千円
創業１００年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

○　宮崎中小企業大賞事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１７千円
県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

【商工団体・商業振興担当】

○　小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)・・・・・・・・・・・・・・・・７０，７８６千円
商工会議所・商工会が小規模事業者（小規模企業）を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

○　中小企業等経営基強化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９，５２１千円
商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

○　商工会事務局体制強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６，０１６千円
小規模事業者の経営指導及び地域振興を担う商工会の事務局体制を強化するため、市町村と連携して、商工会事務局コーディネーターの設置を支援し、地域経済の活性化と地域振興を図る。

○　中小企業団体中央会運営補助金(事業費分)・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２，７５１千円
宮崎県中小企業団体中央会が事業協同組合等を対象として実施する運営指導、販路開拓・新事業展開等の支援に対して補助を行い、事業協同組合等の経営強化を図る。

○　みやざき地域課題解決型起業支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４，９５０千円
デジタル技術を活用して本県の社会課題の解決に取り組む起業者等に対し、起業等に必要な経費の一部に補助を行い、事業の立ち上げや事業継続等に関する伴走型支援を実施し、事業安定化を後押しする。

○　地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・６，０４８千円
商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、多様な関係者等地域をつないで課題解決をリードする人材（プレイングマネージャー）の育成を図る。

県内外事務所等との連絡調整

○　部の施策の推進のため、県内外の各関係事務所との連絡調整を行う。
県内：日南県税・総務事務所、都城県税・総務事務所、
延岡県税・総務事務所の各総務商工センター
県外：東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

（商工政策課）

直通電話	0985-26-7093･7094･7098･7102
F　A　X	0985-26-7337
E-mail	shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

商工政策課 経営金融支援室の概要

業務の概要

①金融の円滑化による県内中小企業者の活性化や経営の安定を支援します。
②経営診断等を通じて、中小企業者の事業の共同化を支援します。
③小規模企業者等の設備導入による経営基盤の強化を支援します。
④中小企業の経営革新を支援します。
⑤貸金業者の業務の適正な運営を確保するとともに、貸金業利用者等の利益の保護を図ります。

主な事業

【経営金融支援担当】

○ ㊙中小企業金融対策費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０，０５０，９６３千円

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、資金使途に応じて１２の貸付を設け、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

○ 中小企業高度化資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３，４５９千円

中小企業者が共同して、経営基盤強化等のために施設・設備を整備する事業に対し、中小機構とともに必要な資金を貸し付ける。

○ みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金・・・・・・・・・融資枠　１２５，０００千円

小規模企業者等の設備導入に必要な資金の２分の１を貸し付ける。
※窓口は、（公財）宮崎県産業振興機構

○ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・３１，１４８千円

戦略マネージャーが県内企業を訪問して、企業の成長に向けた意欲を喚起し、新たな販路開拓や生産性向上などの経験が豊富な都市部の人材の地方還流を図るとともに、これらの人材を活用して企業の成長戦略の実現を促進する。

○ 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・５，２７０千円

コロナ関連融資の元本返済の本格化により、資金繰りに窮する中小企業者を支援するため、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種の外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する。

○ 中小企業事業承継対策（事業承継・引継ぎ応援補助金）・・・・・・・・・・１８，０００千円

「宮崎県事業承継ネットワーク」の各支援機関と連携・協力し、後継者のいない企業の掘り起こしや事業承継診断から事業承継時における専門家による高度な支援等に至るまで、切れ目のない支援を行うことにより、円滑な事業承継の推進に取り組む。

○ ㊙中小企業再生支援強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４，０００千円

物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の経営改善・事業再生を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善計画又は事業再生計画の策定に取り組む中小企業を支援する。

（商工政策課 経営金融支援室）

直通電話	0985-26-7097
F A X	0985-26-7337
E-mail	keieikinyushien@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課の概要

業務の概要

①工業製品等の高付加価値化や取引促進等により、地域企業の振興を図ります。
②産業技術の開発及び利用を支援するとともに、産学官による共同研究等を進め、県内企業の技術の高度化と新事業創出を支援します。
③本県中小企業支援の中核を担う産業振興機構等と連携を図り、地域に根ざした産業や地域経済をけん引する企業の育成を図ります。
④企業のＩＣＴ化に向けて、ＩＣＴ担当者の能力を伸ばす取組や、技術人材の確保につながる取組を行い、不足する人材の育成・確保を図ります。

主な事業

【企業成長推進担当】

○　新事業創出支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５，４３９千円
　新型コロナウイルス感染拡大や脱炭素・デジタル化の推進等の環境の変化に強靭かつ柔軟に立ち向かい、ビジネスモデルの創出に向け、新たな事業活動に積極的にチャレンジする企業への伴走支援を行い、次世代の本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。

○　㊐製造業脱炭素推進モデル育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３，５９０千円
　カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

○　ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・７，３５８千円
　県内ものづくり企業の海外との取引の開拓・拡大に要する経費の一部補助と販路開拓コーディネーターによる営業支援を実施し、本県経済の活性化を図る。

【工業・情報産業振興担当】

○　みやざきＩＣＴ産業を担う人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・９，９６９千円
　急速に進展するＩＣＴ技術に対応する県内ＩＣＴ人材を育成するため、高度な資格取得にもつながる連続講座を実施する。

○　ＩＣＴ産業人材マッチング支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６，０００千円
　本県での就業を希望するＩＣＴ技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ＩＣＴ産業の人材確保につなげる。

○　ものづくり産業ＩＣＴ人材育成等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・５，３４６千円
　企業のＤＸの推進や業務の省力化・効率化の取組、若者の地元定着など、人口減少社会におけるものづくり企業が生産性を維持・向上させていくために必要な、ＩＣＴ導入や人材確保の取組を支援し、県内ものづくり産業の振興を図る。

○　下請企業振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４，７５２千円
　（公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。

○　半導体等先端技術振興プロジェクト事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・７，８３４千円
　半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

○　㊎半導体関連人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９，４７６千円
　全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

○　企業との協働型人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６，５２６千円
　高校生・大学生等を対象に、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成に取り組むことにより、本県の ICT・ものづくり産業を担う次世代人材の確保・定着を図る。

○　輸送用機械器具関連産業総合支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４，６６６千円
　裾野が広く、付加価値の高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

【技術支援担当】
○　地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業(新事業創出支援事業以外)・・４８，０８８千円
　県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

○　みやざきスタートアップ創出・成長促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・２３，５６１千円
　本県産業の活性化を図るため、県内における先進的な技術やアイデアを活用した創業活動を促進するとともに、事業の急成長に必要な支援を行う。

○　知財等活用ビジネスプロデュース事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５，０００千円
　事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと支援機関が連携し、県内企業の知財や技術等を活用した新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援する。

○　脱炭素化技術研究開発支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８，７５４千円
　産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援し、県内における脱炭素関連産業の振興を図る。

○　発明振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７，５５３千円
　児童・生徒の発明・創意工夫への興味・関心を高めるための学校発明くふう展の開催や、産業財産権の保護・活用の重要性に係る理解を深めるための啓発等を行う。

○　機械技術センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７，７４６千円
　延岡市に設置している宮崎県機械技術センターにおいて、技術指導や技術講習等を実施し、本県機械金属工業の技術高度化等を支援する。

（企業振興課）

直通電話	0985-26-7095･7114
F　A　X	0985-32-4457
E-mail	kigyoshinko@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課 食品・メディカル産業推進室の概要

業務の概要

①東九州メディカルバレー構想を推進し、医療関連機器産業の振興を図ります。
②みやざきフードビジネス振興構想を推進するため、農商工連携や加工技術の高度化等による新商品開発等を支援し、食品産業の振興を図ります。

主な事業

【食品・メディカル産業推進担当】

○　東九州メディカルバレー構想拠点強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・３４，４５３千円
「東九州メディカルバレー構想」に基づく医療関連機器産業の集積と地域活性化等を図るため、産学官連携を促進するとともに、医療関連機器の開発や販路拡大等を支援する。

○　食品の安全認証取得等販売力強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５，４３３千円
ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の義務化や、食品の安全に関する消費者ニーズの高まりに対応するための第三者認証の取得や生産施設の改修等支援により、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

○　みやざき農商工連携支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８，０００千円
県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

○　みやざきフードビジネス人材育成支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・１３，０００千円
本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

（企業振興課 食品･メディカル産業振興室）

直通電話	0985-26-7101
Ｆ　Ａ　Ｘ	0985-26-7332
Ｅ-ｍａｉｌ	shokuhin-medical@pref.miyazaki.lg.jp

雇用労働政策課の概要

業務の概要

①労働環境の改善や労働福祉の向上等を促進し、誰もが安心して働き続けることができる環境整備を図ります。
②労働者の職業能力の開発及び技能の振興を行い、産業を支える人材の育成を図ります。
③若年者、ＵＩＪターン希望者、女性、高齢者など多様な求職者の就職支援やキャリアアップ、職場定着を推進します。
④就職説明会の開催やインターンシップの支援等により、高校生や大学生等の県内企業への就職を促進します。

主な事業

【労政福祉担当】

○　新働きやすい職場「ひなたの極」強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・７，７４５千円

労働者の育児休業取得後の円滑な職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化等により、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

○　働きやすい職場環境づくり拡大事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３，９７９千円

働き方改革に関する講演会を開催するとともに、「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発等を図り、県内企業のワークライフバランス実現に向けた取組を支援する。

○　女性と高齢者の就業支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６，３３８千円

本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少、人材の確保が喫緊の課題となる中、潜在的労働力の活躍を推進するため、女性・高齢者をはじめとする多様な人材が働きやすい職場づくりを推進し、就業促進を図る。

【人材育成担当】

○　委託訓練事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３６，８０５千円

民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。

○　職業能力開発対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６，１４１千円

職業能力開発協会が実施している、技能検定試験等の運営を助成するとともに、技能尊重の気運醸成と技能の振興を図るほか、若年技能者の育成、確保を図るため、技能検定実技試験受検手数料の助成事業を行う。

○　認定職業訓練助成事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７，８０７千円

知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。

○　改未来の技能者育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５，４８１千円

小・中学生対象の職業講話、技能体験教室及び現場見学並びに高校生・大学生等対象の技能講座及び現場見学を実施し、将来のものづくり人材の育成、確保を図る。

○　ものづくり技能振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３，５０５千円
　技能まつりで技能実演や参加者への技能体験を実施することにより、技能や技能士の大切さや重要性について、若年者を始めとする県民に理解を深めてもらい、ものづくり技能振興や技能尊重気運の醸成を図る。

【雇用対策担当】

○　中・高校生の県内就職促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０，２８５千円
　高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交換会や企業説明会等を開催し、宮崎で働くことの良さや県内企業の魅力を発信する取組の強化を図る。

○　宮崎で働く魅力！情報発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３，９５４千円
　県内外の大学生等に対し、県内企業等におけるインターンシップの場の提供や就職説明会の開催、県外に進学等をした若年者及びその保護者等に対する県内就職情報の提供を行う。

○　宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６，４０７千円
　宮崎ひなた暮らしＵＩＪターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

○　㊐ＵＩＪターン人材獲得事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５，４２４千円
　本県へのＵＩＪターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

○　外国人材受入支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６，７４７千円
　県内企業等の人材不足解消やグローバル展開を支援するため、外国人留学生等の就職と採用を支援する。

（雇用労働政策課）

直通電話	0985-26-7105･7106･7107･7109
Ｆ　Ａ　Ｘ	0985-26-3887
Ｅ-ｍａｉｌ	koyorodoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

企業立地課の概要

業務の概要

本県において工場等の新増設や本社機能の移転・拡充を計画している企業のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、地域経済の活性化や魅力ある雇用機会の創出など本県経済の発展に大きく寄与すると期待される立地企業の支援に取り組みます。
①企業立地優遇策や工業団地などの企業立地基盤の整備等を通じて、企業立地を促進します。
②市町村等と連携して積極的な企業立地活動を展開し、企業立地の実現を図ります。
③立地企業へのフォローアップを行い、立地企業の県内定着及び県内での事業拡大を促進します。

主な事業

【企業立地企画・企業立地推進・立地企業フォローアップ担当】

○　地域工業団地整備促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８，０００千円
市町村が企業ニーズを踏まえながら、地域の実情に応じた工業団地の整備を行う際に必要な各種調査及び概略設計、団地共用施設及びインフラ費用の一部等を助成し、企業立地の環境整備を促進する。

○　誘致対象企業開拓事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７，４４４千円
インターネットサービスや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓することにより、効果的な企業立地活動を推進する。

○　「企業立地促進」フォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８４６千円
立地企業の県内定着及び事業拡大を促進するとともに、他県との競争の中で、企業ニーズに対応した一層スピード感のある誘致活動が行えるよう、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

○　企業立地促進補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４２，７６０千円
企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

⑴企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援。

⑵立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に係る新規県内雇用者の確保・育成の経費や事業の開始及び人材の確保を行うため県外から赴任した社員の人件費等を支援。

⑶企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援。

⑷中山間地域企業立地強化事業補助金
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援。

（企業立地課）

直通電話	0985-26-7096
F　A　X	0985-26-0219
E-mail	kigyorichi@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課の概要

業務の概要

食・神話・スポーツ・自然・森林といった本県の強みを最大限に生かしながら、本県観光の魅力をさらに磨き、強力かつ集中的に発信することで、国内外からのさらなる誘客と観光みやざきのブランド力向上につなげていきます。

①観光に関する施策の企画及び総合調整を行います。
②国内外から選ばれる観光地域づくりに取り組みます。
③みやざきの強みを生かした誘客を推進します。
④外国人観光客の誘致の強化・推進を図ります。
⑤本県観光の魅力を国内外に情報発信します。

主な事業

【観光戦略担当】

○　県営国民宿舎運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６３，９６３千円

えびの高原荘と高千穂荘の両国民宿舎及びえびの高原スポーツレクリエーション施設について、新たな観光需要への対応や広域的な観光周遊の拠点として活用するための運営を行う。

○　宿泊業の生産性・サービス向上支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・１２９，５５０千円

人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援することで、宿泊施設の経営力強化や受入環境の充実を図り、本県観光の競争力を高める。

○　㊙魅力あふれる観光地域づくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９，７２４千円

「観光みやざき」の創生を図るため、地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりを推進する。

○　ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・２０，０００千円

高齢者や障がい者、ベビーカーの家族連れなど、誰もが制約を感じずに、本県の観光を楽しむことができるよう、ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や受入体制づくりを推進する。

【国内誘致担当】

○　㊙宮崎の強みを生かした誘客事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２３，５００千円

物価高騰等やデジタル化への対応を図るとともに、食やスポーツ、神話、自然など本県の強みを生かした誘客対策やプロモーションを実施する。

○　㊙みやざき観光情報発信強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８，５８９千円

本県観光の魅力を県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」や SNS 等を活用して効果的に発信するとともに、新宿 KONNE における観光相談体制の強化を図る。

○　教育旅行誘致・定着促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０，６３１千円

本県での教育旅行の誘致・定着を図るため、教育旅行の誘致・受入に関する窓口を一元化し、誘致活動及び受入調整を行うとともに、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援する。

【海外誘致・MICE 担当】

○　ＭＩＣＥ強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７，０６２千円

本県の強みである食や自然等の観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターＭＩＣＥの素材を生かしながら、県内へのＭＩＣＥ誘致を推進する。

○　みやざきインバウンド誘客回復・強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・９６，３５０千円
　重点市場を中心とした誘客を行うとともに、アドベンチャーツーリズムなど新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。

○　㊙外国人個人観光客誘客事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１０，０００千円
　海外向けＳＮＳでの情報発信やデジタルプロモーション及び国際線を活用した誘客対策や二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

【ひなたプロモーション担当】
○　県民総参加！ひなたプロモーション事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２，２１３千円
　本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

○　㊚メタバースで「日本のひなた」ＰＲ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・２０，８３０千円
　主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光ＰＲを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

（観光推進課）

直通電話	0985-26-7104･7103･7530 095-44-4731
Ｆ　Ａ　Ｘ	0985-44-4725
Ｅ-ｍａｉｌ	kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

スポーツランド推進課の概要

業務の概要

温暖で快適な気候を生かし、スポーツイベントの開催やスポーツキャンプ・合宿の誘致に取り組む「スポーツランドみやざき」を推進するため、国内外代表チームのキャンプを積極的に受け入れるとともに、大規模な国際スポーツイベントを開催することによって、国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上を図ります。

また、スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化を進め、さらには、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツ資源を他の観光資源と絡めたスポーツツーリズムを推進します。

主な事業

【スポーツキャンプ推進担当】

○　㊙スポーツランドみやざき全県展開事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７０，３８１千円

屋外型トレーニングセンターを中心に、スポーツキャンプ・大会の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

○　㊚市町村スポーツ施設等整備強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０９，３３０千円

市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

【スポーツツーリズム推進担当】

○　㊙みやざきスポーツツーリズム強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２，０００千円

本県の恵まれたスポーツ環境を活かし、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進事業の実施等により、スポーツツーリズムを推進する。

○　㊚市町村スポーツ展開支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０，０００千円

市町村において、山などの恵まれた自然環境を生かしたトレッキングやカヌー等、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツの受入拡大に必要な施設の整備等を実施することにより、県下全域におけるスポーツツーリズムを推進する。

（スポーツランド推進課）

直通電話	0985-26-7108
F　A　X	0985-44-4730
E-mail	sporstland@pref.miyazaki.lg.jp

国際・経済交流課の概要

業務の概要

①県産品の開発や国内外への販路拡大を支援します。
②関係機関と連携し、県内企業の海外展開を支援します。
③多様な分野による国際交流や国際理解教育を行い、本県の国際化を推進します。
④外国人住民が暮らしやすい多文化共生社会づくりを推進します。
⑤旅券の発行や海外渡航に関する情報の提供等を行います。

主な事業

【国際企画・旅券担当】

○　外国人材受入環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０，９４１千円
　外国人住民等に対する相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口の設置や日本語講座の開催のほか、各種団体の外国人住民支援の取組への補助等を通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。

○　多文化共生地域づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１，３３０千円
　諸外国の生活・文化等を紹介する講座や外国人住民への防災セミナーの開催等を通じて、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合い、地域住民と外国人住民が共に地域社会の構成員として協力しあう多文化共生社会づくりの推進を図る。

○　海外渡航事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７，８４１千円
　県民の海外渡航の利便性に資するため、旅券（パスポート）の申請受理、作成及び　交付、海外安全渡航情報の提供を行う。

【国際交流担当】

○　少年少女国際交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４，０１７千円
　県内の中・高生が、韓国及び香港の中・高生との交流等を通じて、お互いの伝統・文化などを理解しあうことにより、本県と韓国・香港との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進する。

○　協定締結都市等との交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５，６００千円
　交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することにより、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図る。

○　㊐宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業・・・・・・・・・・・・・・・・１３，０００千円
　宮崎県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワーク化及び本県施策の更なる展開を図る。

○　㊐ブラジル宮崎県人会創立 75 周年記念事業・・・・・・・・・・・・・・・・２６，５２５千円
　ブラジル宮崎県人会創立 75 周年記念式典等へ参加する訪問団の派遣等により、本県からの移住者が多く歴史的につながりの深い南米地域の県人会等との親善を深める。

○　外国青年による国際理解・交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６，５２０千円
　国際交流員として外国青年を受け入れ、本県の国際化関連事業に係る助言や通訳・翻訳のほか、国際理解講座等の国際交流活動を行うことにより、県民が多様な文化に触れる機会の提供、国際理解の増進及び国際交流の促進を図る。

【物産・海外展開担当】

○　県産品ＰＲイベント・フェア展開事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１，６４９千円

バイヤー等向け県産品販路開拓の企業体と連携し、全国各地の大手百貨店等の新規開拓を目的とした県内商談会、物産展を開催する。また、各ＫＯＮＮＥ館等でのテストマーケティングを目的としたイベント等を開催する。

○　バイヤー等向け県産品販路開拓事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２，３１０千円

首都圏を中心とした大都市圏での県産品の販路開拓のため、県産品データベースを活動した商談機会の創出や首都圏等バイヤーニーズの把握、県内事業者のフォローアップ等に取り組む。

○　大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業・・・・・・・・・・・・・３３，４６６千円

２０２５年の大阪･関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援等など、県産品を｢知る｣｢見る｣｢買える｣機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

○　新「チームみやざき」による経済交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・１１，０６８千円

県が産業支援団体等と連携し、輸出初心者企業等への商談会出展に向けた支援など、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することで、県産品の輸出のさらなる拡大を図り、グローバルプランが目指す世界からの活力取り込みにつなげる。

○　みやざきＳＨＯＣＨＵ輸出促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９，８３２千円

九州各県や業界団体等と連携してプロモーションを行うなど、海外における焼酎の認知度向上や市場開拓を推進し、本県産焼酎の輸出額及び出荷額の増加を図る。

○　ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１，９６１千円

ふるさと納税制度を通して、本県及び県産品の認知度向上を図るとともに、魅力ある返礼品を発掘し、県産品の需要・販路拡大を図る。

（国際･経済交流課）

直通電話	0985-26-7591･7113 0985-44-2623･2619 0985-24-1132
Ｆ　Ａ　Ｘ	0985-26-7327
Ｅ-ｍａｉｌ	kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp

各出先機関等の概要

【計量検定所】

〇概要

計量検定所は、適正な計量の実施を確保するため、政令で定める特定市（宮崎市）が実施する一部の業務を除き、計量関係事業者の登録、指導、県内全域の特定計量器　の検定や定期検査、消費者啓発等の業務を行っています。

〇主な業務

・計量関係事業の登録・届出等
・計量器の検定、定期検査及び立ち入り検査等
・計量ひろば（消費者啓発）等の開催等

直通電話	0985-58-2929
ＦＡＸ	0985-58-2928
E-mail	keiryokenteisho@pref.miyazaki.lg.j

【工業技術センター】

〇概要

工業技術センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、県内工業の振興を図るため、企業の技術力向上と発展に必要な各種の試験、研究開発、技術支援及び相談業務を行っています。

〇主な業務

〔試験研究業務〕
・県内中小企業の技術力向上と発展を図る試験研究
・県内の資源を有効利用するための調査と新技術の開発研究
・先端技術の応用及び新製品の開発に関する研究
・依頼試験等に対応するための分析技術の高度化に関する研究
・製品の付加価値を向上するためのデザインに関する研究

〔技術の普及・支援業務〕
・中小企業技術者の研修
・巡回企業訪問
・研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕
・依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供

直通電話	0985-74-4311
ＦＡＸ	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【食品開発センター】

〇概要

食品開発センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、食品分野において、県内の食品企業、地域の加工食品グループ等の振興を図るため、食品に関わる研究開発、技術支援、依頼分析等を行っています。

〇主な業務

〔試験研究業務〕

・県内の農林畜水産物を有効利用するための技術開発や製品開発及び品質保持に関する研究開発等

〔技術の普及・支援業務〕

・中小企業技術者の研修
・巡回企業訪問（企業、食品加工グループ）
・研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

・依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供、平成宮崎酵母等の分譲

〔フード・オープンラボ及びおいしさ・リサーチラボの管理運営〕

・設備の使用許可手続き、利用指導、設備メンテナンス等

直通電話	0985-74-2060
ＦＡＸ	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【県立産業技術専門校】

〇概要

県立産業技術専門校は、本県産業界を担う技能者の養成を目的とする職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設で、本校で高校卒業者等を対象とした２年課程の職業訓練を、同校高鍋校で中学卒業者等を対象とした１年課程の職業訓練を実施しております。

〇主な業務

・施設内訓練
技術革新や情報化の進展等に柔軟に対応できる技能と知識を兼ね備えた中核的技能者の養成
・在職者訓練
在職者を対象にした資格試験のための技能講座や講習会の実施
・委託訓練
離職者等の就職促進を図るための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施

●施設内訓練（高卒等２年課程）

訓　練　科	訓練期間	定員計（２学）
木造建築科	２年間	４０名
構造物鉄工科		４０名
電気設備科		４０名
建築設備科		４０名
合　　計		１６０名

〔県立産業技術専門校高鍋校〕

・中卒者等を対象に、建築や塗装など、職業に必要な基礎的な知識・技能を身に付けるための職業訓練の実施

●施設内訓練（中卒等１年課程）

訓　練　科	訓練期間	定　員
建　築　科	１年間	２０名
塗　装　科		２０名
合　　計		４０名

・知的障がい者を対象に、職業に必要な技能の習得を図るための職業訓練を実施

●一般校を活用した障害者職業訓練（１年課程）

訓　練　科	訓練期間	定　員
販売実務科	１年間	１０名

	県立産業技術専門校	県立産業技術専門校高鍋校
直通電話	(0983)42-6501	(0983)23-0523
ＦＡＸ	(0983)42-6511	(0983)22-0065
E-mail	sangyogijutsu-s@pref.miyazaki.lg.jp	sangyogijutsu-s-takanabe@pref.miyazaki.lg.jp

【海外交流駐在員】

〇概要

海外交流駐在員は、中国（香港、上海）、台湾（台北）に設置されています。

中国では、（公社）宮崎県物産貿易振興センターの香港事務所（宮崎県香港事務所）及び（一財）日中経済協会上海事務所の宮崎県経済交流室で駐在員業務を行っています。

〇主な業務

・現地の一般社会・経済情報の収集・提供
・県内企業等の貿易・投資等を支援するための各種情報の収集・提供
・県内企業等が商用等で現地を訪問する際の連絡調整
・現地の観光・コンベンション市場の情報収集・提供

〇お問い合わせ先

〔国際・経済交流課〕
電話：(0985)26-7113 FAX：(0985)26-7327
E-mail：kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp
〔公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター（香港）〕
電話：(0985)38-9351 FAX：(0985)38-9354
〔公益財団法人宮崎県観光協会（台湾）〕
電話：(0985)26-6100 FAX：(0985)26-612

【令和６年度当初予算】
【みやざき産業振興戦略の概要】
【「みやざき産業振興戦略」に基づく施策体系】

令和6年度　商工観光労働部　当初予算

当初予算額　　493億7，545万1千円（対前年度比　78．0%）

（内訳）

・一般会計　489億3，809万3千円（対前年度比　78．2%）

・特別会計　　4億3，735万8千円（対前年度比　60．2%）

○課別予算一覧

会計	課名		令和6年度 当初予算額 （ア）	令和5年度 当初予算額 （イ）	対前年度 増減額 （ア）－（イ）	対前年度 比率 （ア）/（イ）
			千円	千円	千円	
一般会計	商工政策課		41,959,105	56,154,699	▲ 14,195,594	74.7%
	企業振興課		1,429,067	1,398,537	30,530	102.2%
	雇用労働政策課		1,650,935	1,402,698	248,237	117.7%
	企業立地推進局 企業立地課		881,964	1,078,951	▲ 196,987	81.7%
	観光経済交流局	観光推進課	1,351,301	1,530,724 ※1（1,280,649）	▲ 179,423 ※1（70,652）	88.3% ※1（105.5%）
		スポーツランド推進課	712,480	― ※2（250,075）	― ※2（462,405）	― ※2（284.9%）
		国際・経済交流課	953,241	1,005,573	▲ 52,332	94.8%
		計	2,304,542	2,536,297	▲ 231,755	90.9%
	計		48,938,093	62,571,182	▲ 13,633,089	78.2%
特別会計	商工政策課		285,895	686,688	▲ 400,793	41.6%
	観光推進課		151,463	39,285	112,178	385.5%
	計		437,358	725,973	▲ 288,615	60.2%
商工観光労働部　合計			49,375,451	63,297,155	▲ 13,921,704	78.0%

※1　：　令和5年度当初予算のうち、令和6年度からスポーツランド推進課に移管する「110　スポーツランドみやざき推進事業費」を除いた額及び率

※2　：　令和5年度当初予算のうち、令和6年度からスポーツランド推進課に移管する「110　スポーツランドみやざき推進事業費」の額及び率

みやざき産業振興戦略 ～変革と共創による未来につながる産業づくり～ の概要

商 工 政 策 課

戦 略 概 要

位置づけ	県総合計画長期ビジョンを具現化するための商工業に関する分野別計画
推進期間等	令和5年度(2023年度)～令和8年度(2026年度) ○ 産学金労官のプラットフォーム等の下で、各施策の実施、検証・評価、結果の公表
時代の潮流	○ **人口減少・少子高齢化**の進行 ○ **気候変動と自然災害**の脅威 ○ **新型コロナ**と**行動の変化** ○ **デジタル化**の進展 ○ **グローバル化**の進展とその影響 ⇨ **不確実性の高まり**
本県の課題	○ **コロナ禍**の長期化や**物価・原材料の高騰等**への対応 ○ **デジタル化・デジタル変革**を推進するための事業者の**体制整備**（設備・人材） ○ **ゼロカーボン（脱炭素）社会**への対応 ○ **感染症**や**災害リスク**への備え ○ **多様な人材**が働きやすく、活躍できる**職場環境づくり**の促進 ○ **若者の県内企業**への**理解醸成**と**就職・定着**促進
戦略の目標と基本姿勢	○ **「付加価値の高い産業の振興」** と **「良質な雇用の確保」** ○ **不確実性の高い時代**において、コロナ禍やデジタル化、ゼロカーボン(脱炭素)などの**新たな動きや変化をチャンス**と捉え ○ 産学金労官の支援ネットワークの連携の下、持てる力を総動員し、企業や働く人などあらゆる次元での**<自己変革>**を促進、**未来につながる産業づくりに挑戦**

2つの方針 と 主な施策

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

1 中小・小規模企業の振興	・事業者の**自己変革力**や**潜在力**を引き出す商工会等の伴走支援 ・**デジタル変革**への対応支援 ・**脱炭素経営**への転換 等
2 県内経済を牽引する企業の育成	・県内経済を牽引する企業の育成に向け、**成長期待企業**や**宮崎県次世代リーディング企業**などへの関係機関による**集中支援** 等
3 成長産業の振興	・フードビジネスなど本県の強みを生かした**成長産業の育成加速** ・半導体など今後の成長が期待できる**先端産業分野への参入促進** 等
4 戦略的な企業立地と定着支援	・成長産業や半導体関連産業、ゼロカーボン関連産業等の**企業立地の推進** ・フォローアップ活動等による**県内での事業拡大・定着支援** 等
5 商業・サービス業の振興	・次代を担う若者など多様な主体による**商店街等の新たな魅力の開発** ・ITツールの導入など**デジタル技術の活用**への支援 等
6 観光の振興	・**観光メニューの磨き上げ**や新たな**観光資源の掘り起こし** ・食、神話、スポーツ、自然など**宮崎の魅力を生かした観光の推進** 等
7 感染症や災害リスクへの対応力の強化	・事業者による**事業継続力強化計画等の策定**への支援 ・事業継続につながる中小・小規模企業の**新事業展開**等への支援 等
8 海外への展開促進	・テストマーケティングやAIの活用による**商品改良支援** ・越境ECの新しい流通チャネルを通じた**県産品の輸出促進** 等
9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成	・スタートアップ企業の育成や多様な連携による**新事業等の創出** ・社会経済の変化に対応する**新技術の開発・導入促進** 等

10 起業・創業支援

・起業・創業へのワンストップ支援など関係機関のネットワークを活用した**起業・創業に挑戦しやすい環境づくり**の促進

11 事業承継・引継ぎ支援

・専門家との連携などによる事業承継に向けた**切れ目のない支援**
・事業承継を契機とした**新事業展開、後継者育成**への支援 等

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

・企業認証などによる**働きやすい職場環境づくり**の促進
・スキル向上につながる**学び直し等の促進** 等

2 若者の県内就職促進と離職防止

・若者やその保護者、教職員などを対象とした、**宮崎で暮らし、働く魅力のＰＲや インターンシップ等の推進** 等

3 移住・ＵＩＪターンの促進

・ウェブサイトの活用などによる県内企業とUIJターン希望者との**マッチング支援**
・ワーケーションの推進による都市部企業と県内市町村等との**マッチング支援**や**魅力のPR**

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

・女性や高齢者等の活躍促進につながる**働きやすい職場環境づくり**
・相談窓口の設置などによる、求職者と企業との**マッチング支援** 等

5 外国人材の活躍促進

・外国人雇用を行う優良企業のPRなど**外国人材の受入れ促進**
・みやざき外国人サポートセンターなどによる**外国人材の暮らしへの支援** 等

6 デジタル人材の育成・確保の強化

・ITスキルに関する連続講座など**デジタル技術を学ぶ機会**の提供
・首都圏在住のICT人材との人的ネットワークの強化など**デジタル人材の確保**に向けた支援

7 技能者の育成・確保

・児童・生徒の段階からの**「ものづくり」への関心**の醸成・促進
・訓練指導の質の向上など**技能者の育成・確保**

本戦略の推進に向けて

○ 自ら考え事業を実行に移す**＜自己変革＞の促進**と、産学金労官の支援ネットワークとの連携・連携強化を通じて新たな価値をともに生み出す**＜共創＞の推進**
○ ＜自己変革＞と＜共創＞を常に念頭に置き、**関係機関が一体となって本戦略を推進**
○ 不確実性の高まる時代の急速な変化に応じ**機動的かつ柔軟に施策を見直し**

主な成果指標

成果指標	現況値	**目標値**	成果指標	現況値	**目標値**
製造品出荷額等	16,368億円 (令和2年)	**17,788億円 (令和6年)**	観光消費額	1,051億円 (令和3年)	**1,950億円 (令和8年)**
1人当たりの労働生産性（向上率）	6,851.7千円 (令和元年度)	**令和元年度比5%増 (令和６年度)**	輸出額	1,961億円 (令和3年)	**2,275億円 (令和8年)**
産業DXサポートセンターによる支援事業者数（累計）	－	**400社 (令和5年度~8年度)**	企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計）	4社 (令和4年)	**10社 (令和8年)**
産業部門における温室効果ガス削減率（平成25年度比）	26% (令和元年度)	**31% (令和6年度)**	県内新規高卒者の県内就職割合	62.5% (令和4年3月卒)	**70.0% (令和8年3月卒)**
新規企業立地件数(累計)	159件 (令和元年度~4年度)	**120件 (令和5年度~8年度)**	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	193人 (令和4年度)	**260人 (令和8年度)**

「みやざき産業振興戦略」における施策体系（令和6年度予算の主なもの・商工観光労働部関係）
※令和5年度補正予算を一部含む

【方針1】　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチェレンジ支援

新規・改善	事　業　名	予算額（千円）	担　当　課	ページ
1　中小・小規模企業の振興				
	宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	965	商工政策課	28
新	小規模事業者パワーアップ支援事業	155,141	商工政策課	29
	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	590,400	商工政策課	29
改	中小企業金融対策費	40,050,963	経営金融支援室	30
改	中小企業再生支援強化事業	24,000	経営金融支援室	30
	中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	5,270	経営金融支援室	31
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	31,148	経営金融支援室	31
	小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	70,786	商工政策課	32
	中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課	32
	商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課	33
	中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）	12,751	商工政策課	33
新	製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課	34
	脱炭素化技術研究開発支援事業	8,754	企業振興課	34
2　県内経済を牽引する企業の育成				
	地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	73,527	企業振興課	35
3　成長産業の振興				
	輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課	36
	半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課	37
新	半導体関連人材育成事業	9,476	企業振興課	37
新	製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	38
	食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,433	食品・メディカル産業推進室	38
	東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	食品・メディカル産業推進室	39
	みやざき農商工連携支援事業	8,000	食品・メディカル産業推進室	39
	大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	33,466	国際・経済交流課	40
新	世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業	6,849	国際・経済交流課	40
4　戦略的な企業立地と定着支援				
	地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課	41
	誘致対象企業開拓事業	7,444	企業立地課	42
	企業立地促進補助金	742,760	企業立地課	42
5　商業・サービス業の振興				
	地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048	商工政策課	43
6　観光の振興				
改	魅力あふれる観光地域づくり事業	29,724	観光推進課	44
新	観光人材確保緊急対策事業	46,692	観光推進課	45
改	宮崎の強みを生かした誘客事業	123,500	観光推進課	45
改	みやざき観光情報発信強化事業	28,589	観光推進課	46
改	外国人個人観光客誘客事業	210,000	観光推進課	46
	県民総参加！ひなたプロモーション事業	32,213	観光推進課	47
新	メタバースで「日本のひなた」PR事業	20,830	観光推進課	47
改	スポーツランドみやざき全県展開事業	70,381	スポーツランド推進課	48
新	スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	10,704	スポーツランド推進課	48
改	プロチームキャンプ受入環境強化事業	36,942	スポーツランド推進課	49
新	スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	20,000	スポーツランド推進課	49
新	市町村スポーツ施設等整備強化事業	109,330	スポーツランド推進課	50
新	スポーツランドみやざきプロモーション事業	9,329	スポーツランド推進課	50
改	みやざきスポーツツーリズム強化事業	32,000	スポーツランド推進課	51
新	市町村スポーツ展開支援事業	20,000	スポーツランド推進課	51
7　感染症や災害リスクへの対応力の強化				
	事業継続力強化計画の周知・啓発及び作成支援セミナー開催等	0	商工政策課	資料なし
8　海外への展開促進				
	ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課	52
	みやざき海外拠点運営強化事業	38,692	国際・経済交流課	53
	みやざきSHOCHU輸出促進事業	25,832	国際・経済交流課	53
	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	国際・経済交流課	54
	世界の活力とりこみ強化推進事業	21,256	国際・経済交流課	54
新	「チームみやざき」による経済交流事業	11,068	国際・経済交流課	55

9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成					
		知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課	56
		地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業（再掲）	73,527	企業振興課	57
		みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課	57
		脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	8,754	企業振興課	58
	新	製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	58
10 起業・創業支援					
		みやざき地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課	59
11 事業承継・引継ぎ支援					
		事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	経営金融支援室	60

【方針2】 みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

新規・改善	事　業　名	予算額（千円）	担　当　課	ページ
1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進				
新	半導体関連人材育成事業（再掲）	9,476	企業振興課	61
	みやざきICT産業を担う人材育成事業	9,969	企業振興課	62
	みやざきフードビジネス人材育成支援事業	13,000	食品・メディカル産業推進室	62
新	働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	7,745	雇用労働政策課	63
改	働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,979	雇用労働政策課	63
2 若者の県内就職促進と離職防止				
	中・高校生の県内就職促進事業	40,285	雇用労働政策課	64
	宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課	65
改	若年無業者等就職サポート事業	27,573	雇用労働政策課	65
3 移住・UIJターンの促進				
	ICT産業人材マッチング支援事業	6,000	企業振興課	66
	宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	36,407	雇用労働政策課	67
	県外学生UIJターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課	67
新	UIJターン人材獲得事業	15,424	雇用労働政策課	68
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進				
	女性と高齢者の就業支援事業	46,338	雇用労働政策課	69
5 外国人材の活躍促進				
	外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課	70
	多文化共生地域づくり推進事業	31,330	国際・経済交流課	71
	外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課	71
6 デジタル人材の育成・確保の強化				
	企業との協働型人材育成事業	6,526	企業振興課	72
	ものづくり産業ICT人材育成等支援事業	5,346	企業振興課	73
	みやざきICT産業を担う人材育成事業（再掲）	9,969	企業振興課	73
	ICT産業人材マッチング支援事業（再掲）	6,000	企業振興課	74
7 技能者の育成・確保				
	県立産業技術専門校費	909,377	雇用労働政策課	75
改	未来の技能者育成事業	5,481	雇用労働政策課	76
	ものづくり技能振興事業	3,505	雇用労働政策課	76

【その他】

新規・改善	事　業　名	予算額（千円）	担　当　課	ページ
新	宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	13,000	国際・経済交流課	77
新	ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業	26,525	国際・経済交流課	78
	協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課	78
	ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	71,961	国際・経済交流課	79

１　中小・小規模企業の振興

宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課　965千円
【財源：一般財源】

事業の目的

創業１００年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（顕彰）→ 創業１００年以上の県内企業

⑵　事業内容
①　顕彰授賞式（４２０千円）
顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催
②　顕彰企業の広報（５４５千円）
県民に周知を図るための顕彰企業の広報

令和５年度顕彰授賞式の模様

⑶　成果指標
顕彰企業数（累計）　現状（令和５年度）１９５社　→　令和７年度　３２７社

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課　企画調整担当　電話：２６－７０９４

新 小規模事業者パワーアップ支援事業

商工政策課　155，141千円
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

事業者が行う新事業展開等への支援や適正な価格転嫁の推進など、多角的な支援を行うことで、原油価格・物価高騰で深刻なダメージを受けている小規模事業者の事業継続・発展を推進する。

事業の概要

(1)　事業内容

①　新事業展開・販路開拓等支援　153,530千円（補助率２／３以内、上限額50万円）
小規模事業者が商工団体等の伴走支援を受けながら新事業展開等に取り組むための経費を補助
※　一般枠に加え、バイヤーサポート枠、ＥＣ推進枠、ＩＴ導入枠を設定。必要に応じて専門家によるサポートを行うなど事業者のニーズに寄り添った支援を行う。

②　適切な価格転嫁の推進　1,611千円
セミナー開催(原価管理に係る基礎知識の習得(製品原価の算出に必要な情報の把握手法等)等)、広報

(2)　事業の仕組み

①　県 →(補助)→ 商工団体 →(補助)→ 小規模事業者　　②　県 →(委託)→ 民間企業等

(3)　成果指標
対前年同月比売上高の５％増加の事業者数　補助対象者数の２／３以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を５％以上引き上げた事業者数　補助対象者数の１／３以上

事業の期間

令和５年度※令和６年度に繰越

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：２６－７０９８

物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課　590，400千円（補正後1，607，146千円）
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、現行事業を追加拡充することにより、市町村と連携して切れ目なく消費の下支えを行う。

事業の概要

(1)　事業内容
現在実施中の「物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業」（令和５年６月補正）について、継続する物価高の影響への対策として、市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行にかかる経費への補助を追加するもの。

（例）
○プレミアム付商品券等（紙版・電子版）
○商品券（紙版・電子版）
○プレミアム付電子地域通貨ポイント等（カード型・アプリ型）
○地域限定電子クーポン
○キャッシュレス決済（QRコード決済）ポイント還元

《イメージ》

［商品券(共通・地元応援)］

［電子地域通貨］

(2)　事業の仕組み
県 →(補助)→ 市町村（補助率１／２以内）

事業の期間

令和５年度※令和６年度に繰越

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：26－7102

改 中小企業金融対策費

商工政策課　経営金融支援室　40，050，963千円
【財源：貸付金元利償還金、国庫、コロナ・物価高基金、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①中小企業融資制度貸付金
（39,500,000千円：融資枠 約1,668億円）
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託
【令和６年度当初予算での改正点】
- **【創業・新分野進出支援貸付（創業・再チャレンジ応援・経営者保証非提供型）】**
  女性、若者、中山間地域創業者等の信用保証料負担を軽減（現行：0.3%→改正後：０%）
- **【事業承継貸付（事業承継支援）】**
  融資期間等を延長
  （現行：10年以内→改正後：15年以内）
- **【みやざき成長産業育成貸付】**
  融資対象者に航空機関連産業及び半導体関連産業を追加
- **【災害対策貸付】**
  融資対象者に、消防団協力事業所認定を受けた企業を追加・要件緩和・提出資料の簡素化

②中小企業金融円滑化補助金（444,775千円）
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助

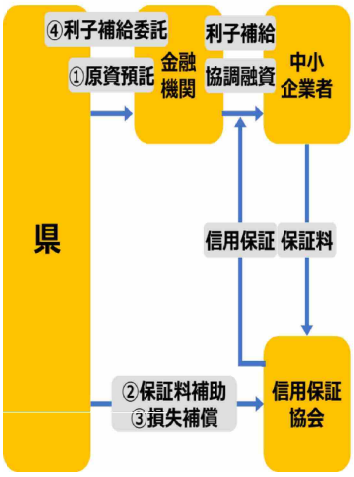
③信用保証協会損失補償金（45,500千円）
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の２分の１相当分を補償

④中小企業融資制度利子補給（58,497千円）
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

⑤中小企業金融推進費（891千円）
県事務費（旅費等）

⑥物価高騰対策金融支援基金積立金（1,300千円）
基金運用益の積戻し

制度スキーム



⑵　成果指標　新規融資枠１４５億円

事業の期間　令和６年度

担当：商工政策課経営金融支援室　経営金融支援担当
電話：26－7097

改 中小企業再生支援強化事業

商工政策課　経営金融支援室　24，000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善・事業再生を目的とする「経営改善計画（通常枠）」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善に取り組む中小企業を支援する。

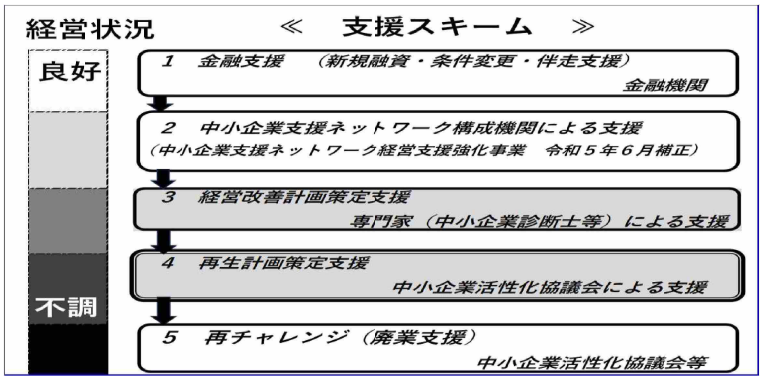
事業の概要

⑴　事業内容
計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

①　経営改善計画策定費用に対する補助
（補助率１／６以内、上限額２０万円）
（補助率１／３以内、上限額４０万円）

②　再生計画策定費用に対する補助
（補助率１／６以内、上限額５０万円）

⑵　事業の仕組み　　県　⇨補助⇨　事業者



⑶　成果指標　（延べ件数）
計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数　（事業継続が図られた企業の割合）
現状（令和４年度）４８件／年　（100%）→　令和6～７年度　１４５件／累計　（100%）

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：商工政策課経営金融支援室　経営金融支援室
電話：26－7097

中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業

商工政策課　経営金融支援室　5，270千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ関連融資の元本返済の本格化等により、資金繰りに窮する中小企業者に対して、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種の外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する。

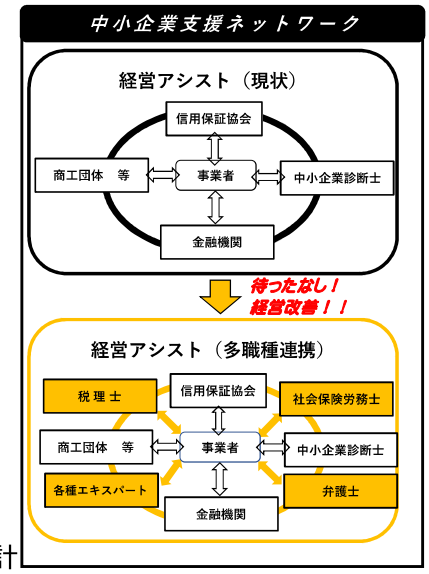
事業の概要

⑴　事業内容
①　経営支援スキルアップ研修事業（補助率１０／１０）
中小企業支援ネットワーク構成機関（金融機関、商工団体等）支援者のモニタリング技術の向上を図り、モニタリングを契機とした経営改善フェーズへの移行を促進

②　多職種専門家連携事業（補助率１０／１０）
中小企業支援ネットワーク（経営アシスト等）における経営改善（フォローアップを含む）に向けた取組について、多職種専門家の連携による「待ったなし！」の経営支援を実施

⑵　事業の仕組み　　県 →（補助）→ 県信用保証協会

⑶　成果指標
経営アシスト（多職種専門家連携）延べ件数
現状（令和４年度）０件／年　→　令和５～７年度　３６件／累計



事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課経営金融支援室　経営金融支援担当
電話：26－7097

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課　経営金融支援室　31，148千円
【財源：デジタル田園都市国家構想推進交付金（16，474千円）、一般財源（14，674千円）】

事業の目的

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、雇用型及び副業・兼業型によるプロフェッショナル人材の確保を図る。

事業の概要

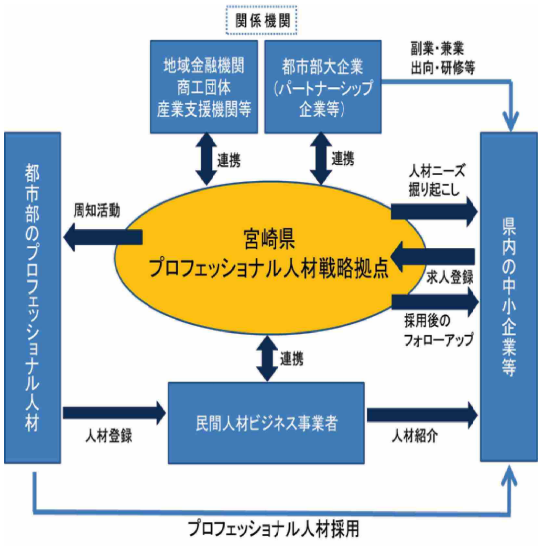
（１）　企業訪問・マッチング支援
企業訪問によるヒアリングを通して、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援。

（２）　関係機関との連携強化
金融機関や人材紹介会社、宮崎県中小企業支援ネットワークとの連携した取組を強化。

（３）　副業・兼業への取組を強化
①　働き方の多様化などを踏まえ、副業・兼業人材に係る企業ニーズの掘り起こしやマッチング支援を行うとともに、県内企業への副業・兼業人材活用の普及啓発活動を拡充。
②　副業・兼業のマッチング成約に係る人材会社への仲介手数料の一部補助を実施。
③　採用後のプロフェッショナル人材や県内企業へのフォローアップ。

（４）　成果指標　（マッチング成約件数）

（年度）	R4	R5	R6	R7
（件数）	４０	４５	５０	５５



事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課経営金融支援室　経営金融支援担当　電話：26－7097

小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）

商工政策課　70，786千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内企業の約９割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み

県 →（補助）→ 商工団体（商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会）

⑵　事業内容

①　商工会等経営改善普及事業
商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助する。

②　経営指導員等資質向上対策事業
商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を補助する。

⑶　成果指標
経営計画策定事業者数：２００者／年、記帳等のデジタル化率：３０%増

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：26－7098

中小企業等経営基盤強化支援事業

商工政策課　9，521千円
【財源：一般財源、国庫補助】

事業の目的

商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

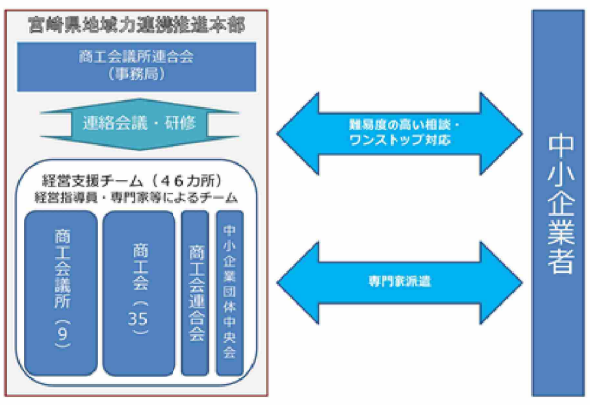
事業の概要

⑴　事業の仕組み

県 →（補助）→ 商工会議所連合会

⑵　事業内容

経営支援助言・専門家派遣事業
- 商工会議所や商工会等の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内４６か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応する。
- 相談のあった中小企業等に対し、直接、専門家を派遣しアドバイスを行う。



⑶　成果指標
新規創業事業者数：１０者／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：26－7098

商工会事務局体制強化事業

商工政策課　26，016千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

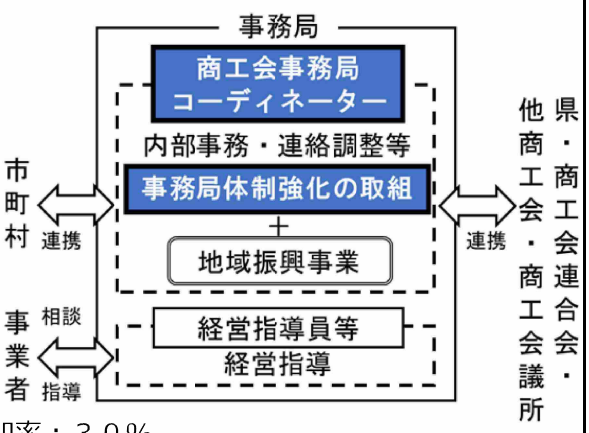
事業の概要

⑴　事業の仕組み
県 →（補助）→ 市町村 →（補助）→ 商工会

⑵　事業内容
事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、２分の１（上限額１，６２６千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

【コーディネーターの役割】



⑶　成果指標
事業期間３年間における経営改善等に係る指導件数の増加率：３０％

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：26－7098

中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

商工政策課　12，751千円
【財源：一般財源】

事業の目的

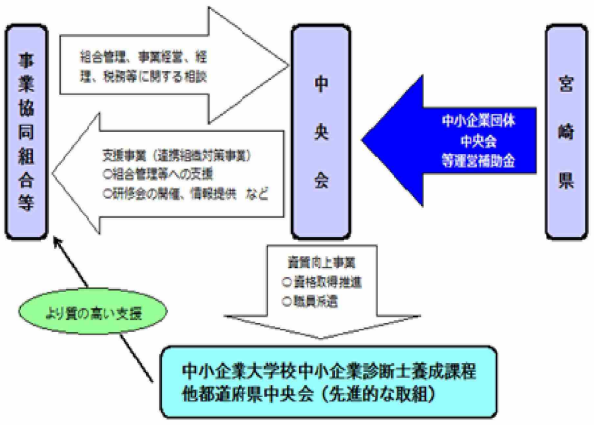
中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
県 →（補助）→ 中小企業団体中央会

⑵　事業内容
①組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。

②組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。



⑶　成果指標
ものづくり補助金の活用支援４０件／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：26－7098

新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課　23，590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県、県 →委託→ （公財）宮崎県産業振興機構
②県 →補助→ 公財）宮崎県産業振興機構 →補助→ 民間企業

⑵　事業内容
①　グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

②　脱炭素化技術検証費補助金（補助率１／２、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

⑶　成果指標
温室効果ガス排出量削減　支援企業１社当たり３年間で10%以上

省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和６年度～令和８年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当　電話：２６－７１１４

脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課　8，754千円
【財源：開発事業特別資金（5，443千円）、一般財源（3，311千円）】

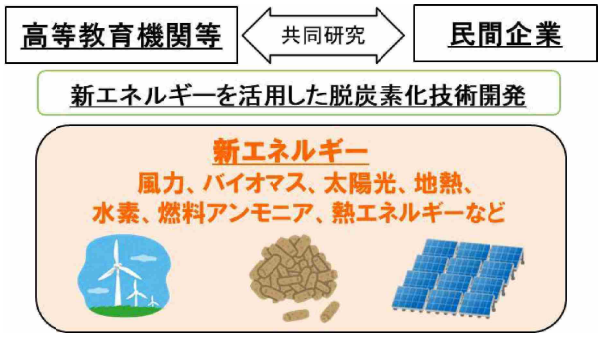
事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →補助→ 民間企業

⑵　事業内容
脱炭素化技術研究開発費補助金
（補助率１０／１０以内、上限額　７００万円）
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援



⑶　成果指標
支援件数
令和５年度：２件／年　令和６年度：２件／年　令和７年度：２件／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　技術支援担当　電話：２６－７１１４

２　県内経済を牽引する企業の育成

地域産業技術開発促進･新事業創出推進事業

企業振興課　73，527千円
【財源：国庫（17，498千円）、産廃税基金（23，942千円）、一般財源（32，087千円）】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

⑴　事業スキーム

①県 →(委託)→ 民間企業　②県 →(委託)→ 産業振興機構　③県 →(補助)→ 県内企業　④県 →(補助)→ 産業振興機構 →(補助)→ 県内企業

⑵　事業内容

①　技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援

②　新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援

③　新製品・新技術の研究開発支援
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率２／３以内ほか）

④　環境イノベーション支援事業
- 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率１０／１０以内）
- コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間　令和４年度～令和６年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当、技術支援担当　電話：２６－７１１４

３　成長産業の振興

輸送用機械器具関連産業総合支援事業

企業振興課　14，666千円
【財源：一般財源】

事業の目的

裾野が広く、付加価値が高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　自動車関連産業販路開拓推進事業
北部九州や中国地域に集積する完成車メーカーやそのサプライヤーとの取引拡大や販路開拓を支援するため、コーディネーター等によるマッチング支援や商談会等を実施する。

②　航空機関連産業取引拡大推進事業
航空機関連産業に精通したアドバイザーを活用し、県内企業に対して航空機関連産業への新たな参入促進を図るとともに、企業間連携や取引拡大に向けた支援を実施する。

北部九州フロンティアオフィス

事業の期間　令和４年度～令和６年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課　7，834千円
【財源：一般財源】

事業の目的

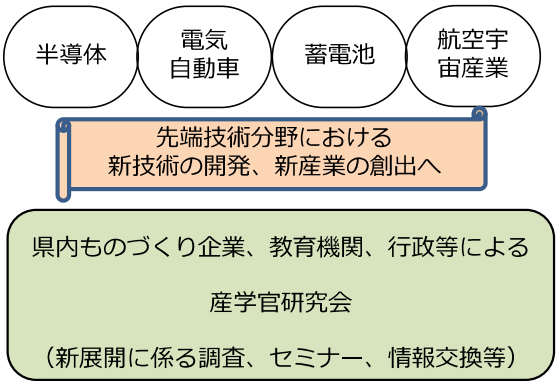
半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、
セミナーや情報交換、研究会等を開催

②　先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、
県内企業の動向及び可能性を調査



⑶　成果指標
当該先端技術分野での新規取引件数
令和５年度　：３件／年　令和６年度　：３件／年　令和７年度　：３件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

新 半導体関連人材育成事業

企業振興課　9，476千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →（委託）→ 民間企業　②県 →（補助）→ 大学等　③県 →（補助）→ 企業

⑵　事業内容
①　半導体理解促進事業
・テーマ別講座の開催
学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催
・地域別理解促進セミナーの開催
学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催
②　半導体人材育成サポート事業（補助率１／２以内、上限額１事業あたり25万円）
大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援
③　半導体人材リスキリング支援事業（補助率１／２以内、上限額１人あたり10万円）
県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

⑶　成果指標
①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数　現状（令和５年度）０件／年→学生等 100人／年
企業の技術者　現状（令和５年度）０件／年→50人／年

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

再掲 新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課　23，590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県、県 →委託→ （公財）宮崎県産業振興機構
②県 →補助→ 公財）宮崎県産業振興機構 →補助→ 民間企業

⑵　事業内容
①　グリーン成長促進事業
　製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

②　脱炭素化技術検証費補助金（補助率１／２、上限額1,500千円）
　脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

⑶　成果指標
温室効果ガス排出量削減　支援企業１社当たり３年間で10%以上

省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和６年度～令和８年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当　電話：２６－７１１４

食品の安全認証取得等販売力強化事業

企業振興課食品･メディカル産業推進室　15，433千円
【財源：一般財源】

事業の目的

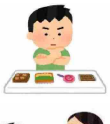
HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →補助→ 民間企業　　②県

⑵　事業内容
①　FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
（補助率１／２以内、上限額100万円）

②　食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援



現状・課題

バイヤーや消費者の衛生意識の高まり

物流コスト増などによる物価高

事業成果・効果

FSSC22000・JFS-B取得

原材料切替・新商品開発

⑶　成果指標
①　翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数　７者／年
②　食品開発センターにおける技術移転件数　２３件／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：食品・メディカル産業推進室　食品メディカル産業推進担当　電話：２６－７１０１

東九州メディカルバレー構想拠点強化事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室　34，453千円
【財源：国庫（10，872千円）、特定財源（5，000千円）、一般財源（18，581千円）】

事業の目的

安定成長が期待される医療機器産業への地場企業参入や取引拡大のため、医工連携による新たな医療機器等の開発・販路開拓等を実施し、機器開発等のさらなる促進と医療機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →（委託）大学、団体　②県 →（補助）県内企業　③県 →（寄附）宮崎大学　④県

⑵　事業内容
①　医療関連機器産業集積等支援
　コーディネーターを配置し、医療関連機器産業への参入支援や医療現場でのニーズ収集、シーズを持つ企業とのマッチングを支援
②　機器開発支援（補助率２／３以内、上限額２００万円）
　企業が行う医療・ヘルスケア関連機器開発等に要する経費を補助
③　研究開発推進事業
　宮崎大学医学部の寄附講座により研究開発等を推進
④　市場化・海外展開等支援
　開発機器等の市場化や販路拡大のための展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術・開発機器の海外展開を支援

⑶　成果指標　医療関連機器の市場化件数 ３件／年

東九州メディカルバレー構想
East Kyushu Medical Valley - Framework

市場化した製品例

事業の期間

令和４年度～令和６年度

担当：食品・メディカル産業推進室　食品・メディカル産業推進担当　電話：２６－７１０１

みやざき農商工連携支援事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室　8，000千円
【財源：国庫（4，000千円）、一般財源（4，000千円）】

事業の目的

県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

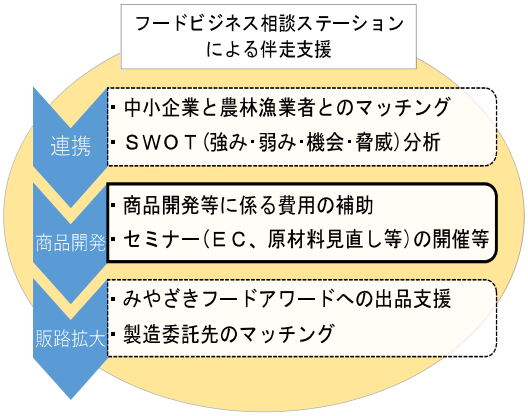
事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →（補助）（公財）宮崎県産業振興機構 →（補助）民間企業　②県 →（補助）（公財）宮崎県産業振興機構

⑵　事業内容
①　中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新たな消費者ニーズ、物価高に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組への補助
（（機構→民間企業）補助率２／３以内、上限額100万円）

②　ポストコロナの新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応するためのセミナー等の実施

⑶　成果指標
みやざきフードアワード最優秀賞等受賞件数　２件／年



事業の期間

令和５年度～令和６年度

担当：食品・メディカル産業推進室　食品メディカル産業推進担当　電話：２６－７１０１

大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業

国際･経済交流課　33，466千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

2025年の大阪･関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援等など、県産品を「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

事業の概要

展開イメージ

R5年度	R6年度	R7年度
「知る」「見る」強化期	「見る」「買える」強化期	「見る」「買える」定着期
ポップアップショップの集中展開	ポップアップショップの広域展開	常設アンテナショップの設置

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　常設アンテナショップの設置を視野にいれたポップアップショップ出店
・R5：大阪市内3箇所　R6：関西3都市（大阪、京都、神戸）　R7：万博会場または周辺
②　宮崎県ゆかりの店と連携したイベント開催
・デジタルスタンプラリー（約50店舗）
③　関西メディアでの県産品プロモーション
・テレビ番組等とのタイアップによるポップアップショップやデジタルスタンプラリーのPR
④　関西圏の大規模展示商談会への出展支援
・フードスタイル関西への出展（関西最大規模、来場者2万人/2日間）

⑶　成果指標
ポップアップショップ来店者数　現状（令和３年）　1,116名　→　令和７年　6,000名
関西圏大規模商談会成約額　現状（令和４年）　10,262千円　→　令和７年　20,000千円

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際･経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

新 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際･経済交流課　6，849千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやＥＣ市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。

事業の概要

⑴　事業内容
①　アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化

②　県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とＥＣ機能強化

⑵　事業の仕組み
①②県 →（委託）→ 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

⑶　成果指標
アンテナショップ売上額　現状（令和４年）約５億円　→　令和７年　６億円
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数（みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数）
現状（令和４年）　29件　→　令和７年　100件

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：国際･経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

４　戦略的な企業立地と定着支援

地域工業団地整備促進事業

企業立地課　８，０００千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内市町村等に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や、取付道路整備等の附帯工事を補助することで、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（補助）市町村　又は　県 →（補助）市町村土地開発公社

⑵　事業内容
市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助

①　補助対象事業
- 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
- 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
- 広報事業（工業団地のＰＲ（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）

②　補助内容
- 補助率　１／３（県の財政力指数を超える場合は４／１５）
- 補助上限額：３，０００万円（同一工業団地における補助金通算額）

宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）

⑶　成果指標
事業期間３年間における工業団地整備着手箇所延べ数：５箇所

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業立地課　企業立地企画担当　電話：２６－７５７３

誘致対象企業開拓事業

企業立地課　7，444千円
【財源：一般財源】

事業の目的

コロナ禍及びポストコロナにおける企業立地を促進するため、インターネットや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓する。

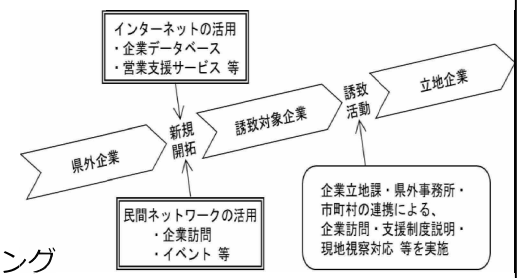
事業の概要

⑴　事業スキーム

①県 →（活用）→［企業データベース／営業支援サービス］→（開拓）→ 誘致対象企業

②県 →（委託）→ コンサルティング会社等 →（開拓）→ 誘致対象企業

【事業の流れ】



⑵　事業内容

①　インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓
　インターネット上の企業データベースや営業支援サービスを活用して誘致対象企業を新規開拓

②　民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業掘り起こし
　特に情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、企業訪問やイベント等を通じて誘致対象企業を新規開拓

⑶　成果指標

企業訪問（ＷＥＢ会議を含む）を行った新規開拓企業数　年間３０社

事業の期間

令和４年度～令和６年度

担当：企業立地課　企業立地推進担当　電話：２６－７０９６

企業立地促進補助金

企業立地課　742，760千円
【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

⑴　事業スキーム

①②③県 →（補助）→ 民間企業　　④県 →（補助）→ 市町村 →（補助）→ 民間企業等

⑵　事業内容

①　企業立地促進補助金
　立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援

②　立地企業人材確保支援事業補助金
　県外からの進出前後に必要となる新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援

③　企業立地支援事業サポート補助金
　立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援

④　中山間地域企業立地強化事業補助金
　中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

⑶　成果指標

新規企業立地件数　現状(令和元年度～4年度)150件
→　新規企業立地件数　令和5年度～8年度 120件

担当：企業立地課　企業立地企画担当　電話：２６－７５７３

５　商業サービス業の振興

地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業

商工政策課　6，048千円
【財源:一般財源】

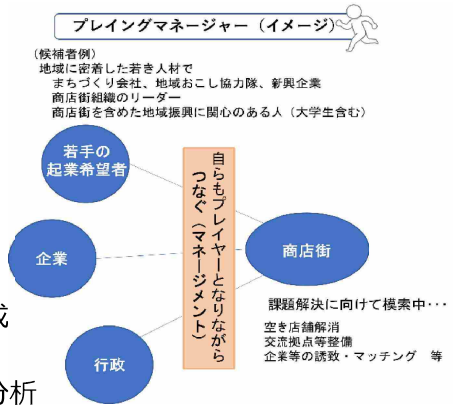
事業の目的

商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら、商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、次代を担う若者など、地域をつないで課題解決をリードする人材（プレイングマネージャー）の育成を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
県　委託　県商振連

⑵　事業内容
プレイングマネージャー育成講座
○　本講座（全３回）
①マネジメント事例紹介、地域の課題抽出
②課題の細分化、課題解決の具体策検討、連携体制検討
③自走につなげる連携体制の構築完了、アクションプランの完成
○　トライアル（３箇所程度）
アクションプランを基にまず実践できそうな取組に挑戦・成果分析
○　成果発表・フォローアップ
講座の成果及び今後の具体的な取組スケジュール等発表、前年度・前々年度受講者の活動報告



⑶　成果指標
プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数:毎年３件

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当:商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話:26－7102

６　観光の振興

㊐　魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課　29，724千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①　外部専門人材による観光地域づくり支援
・県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施

②　県内周遊促進のための観光地域支援
・県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率１／２）

③　地域の観光人材育成
・観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通した地域を牽引する観光人材の育成

⑵　事業の仕組み

①③県 →（補助）→ 県観光協会　　②県 →（補助）→ 市町村、観光関係団体等

⑶　成果指標
本県の観光消費額　現状（令和４年）1,243億円　→　令和７年　1,830億円

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：観光推進課　観光戦略担当　電話：26－7104

新 観光人材確保緊急対策事業

観光推進課　46，692千円
【財源：国庫】

事業の目的

県内観光産業は物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にあり、人手不足が深刻な中で十分に人材確保の取組ができず、一部サービスを制限するなどの状況も生じており、人材確保のための緊急支援を行うことで観光事業者の収益向上を図るとともに、国内外からの観光客の受入体制を強化する。

事業の概要

⑴　事業内容

①　観光産業の人材確保のための緊急広告（SNSや新聞等の媒体を活用した広告）１４，３００千円
②　宿泊事業者の採用活動の緊急支援　３２，３９２千円

補助対経費	補助率等
・自社ＨＰの求人情報発信強化、自社紹介動画作成 ・求人広告媒体への掲載　等	補助率１／２、上限額５０万円
	※雇用改善取組の認定企業等は補助率２／３、上限額１００万円

※県内宿泊施設が人手不足のために客室稼働を制限せざるを得ないなど、観光客の受入が困難な状況にあるため、人材確保のための緊急対策として実施。

⑵　事業の仕組み

①県 →（補助）→ ホテル旅館組合　　②県 →（補助）→ ホテル旅館組合 →（補助）→ 宿泊事業者

⑶　成果指標

県内宿泊施設の客室稼働率　現状（令和４年）５０．１％　→　令和６年　５３．５％

事業の期間

令和５年度※令和６年度に繰越

担当：観光推進課　観光戦略担当　電話：26－7104

改 宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課　123，500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、神話をはじめ自然や食、スポーツといった本県の強みを生かした誘客対策等を実施することにより、本県観光の着実な再生と更なる活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

1)宮崎の強みを生かした誘客対策

①　神話を生かした誘客対策
・AR技術活用の神社等観光ガイドシステム作成、デジタル御朱印作成等
②　自然等を生かした誘客
・自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
・中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
③　食を生かした誘客
・宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
④　スポーツ、アクティビティを生かした誘客
・合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
・スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援

2)観光関連産業と連携したプロモーション

⑤交通機関連携プロモーション　⑦県外事務所活用プロモーション
⑥民間事業者連携プロモーション　⑧観光展示会でのプロモーション

⑵　事業の仕組み

①②⑥⑦県 →（委託）→ 民間事業者　　③④⑤⑥⑧県 →（補助）→ 県観光協会

⑶　成果指標

・国内在住者延べ宿泊者数　現状（令和４年）3,275,650人泊　→　令和８年　4,240,000人泊

事業の期間

令和６年度～令和７年度

担当：観光推進課　国内誘致担当　電話：26－7103

㊕ みやざき観光情報発信強化事業

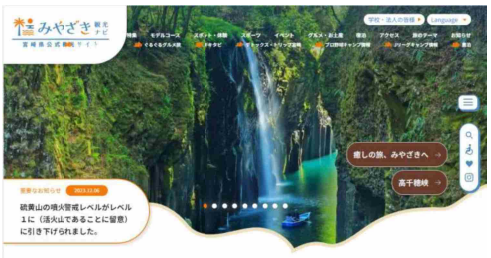
観光推進課　28，589千円
【財源：宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

本県観光の魅力を県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」やＳＮＳ等を活用して効果的に発信するとともに、新宿ＫＯＮＮＥにおける観光相談体制の強化を図る。

事業の概要

⑴　事業内容
①　県公式観光サイトの運営保守管理
・令和５年度リニューアルの県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」の運営保守
②　県公式観光サイトの内容充実
・ライター等活用による観光地や食などの観光素材のデジタルコンテンツ整備
③　海外向け多言語サイトの構築
・県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」とデータベースを共有化した海外向け多言語サイト構築
④　インスタグラム等を活用した情報発信強化
⑤　新宿ＫＯＮＮＥ観光相談員人件費等



⑵　事業の仕組み
①②③⑤県 →（委託）→ 民間事業者　④県 →（補助）→ 県観光協会

⑶　成果指標
都道府県公式観光情報サイトの閲覧者数順位　※日本観光振興協会調査
令和４年　ＰＣ41位、スマートフォン44位　→　令和８年　ＰＣ10位、スマートフォン15位
県公式観光情報多言語サイトの閲覧回数　令和４年度　6.7万回　→　令和８年度　40万回

事業の期間

令和６年度～令和８年度

担当：観光推進課　国内誘致担当　電話：26－7103

㊕ 外国人個人観光客誘客事業

観光推進課　210，000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

海外向けＳＮＳでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策や他県空港から九州に入る観光客を本県周遊につなげる二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

事業の概要

⑴　事業内容
①　海外向けＳＮＳ情報発信
・海外向けＳＮＳを活用した本県観光コンテンツの情報発信
②　海外ＯＴＡ等と連携したデジタルプロモーション
・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
③　国際線を活用した個人観光客誘客対策
・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
④　他県空港を利用する個人観光客誘客対策
・他県空港から県内への二次交通デジタルチケット等の造成・プロモーションを実施
⑤　海外クルーズ船の受入対策
・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
⑥　国際線運航の支援
・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援

⑵　事業の仕組み
①②県 →（委託）→ 民間事業者　③⑤⑥県 →（補助）→ 観光協会　④県 →（補助）→ 民間事業者

⑶　成果指標
外国人延べ宿泊者数　現状（令和４年）２万３千人泊／年　→　令和８年　36万人泊／年

事業の期間

令和６年度～令和７年度

担当：観光推進課　海外誘致・MICE担当　電話：26－7530

県民総参加！ひなたプロモーション事業

観光推進課　32，213千円
【財源：一般財源】

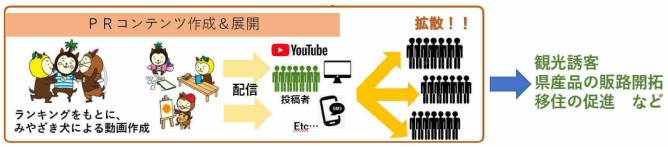
事業の目的

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

事業の概要

⑴　事業内容
①情報発信
・県内外から募った「宮崎の推し」の動画を作成し、ＳＮＳ等で発信
・県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーションを展開し、本県の魅力を集中的に発信
②ＰＲツールの作成・活用
・みやざき犬やみやざき応援団による本県ＰＲ
・ポスター、のぼりなどのＰＲグッズの作成

⑵　事業効果
県民参加型のプロモーション事業であり、宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信も期待でき、本県の認知度及び魅力度が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓などにつながる。



事業の期間　令和４年度～令和６年度

担当：観光推進課　ひなたプロモーション担当　電話：44－4731

本県初　新　メタバースで「日本のひなた」PR事業

観光推進課　20，830千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

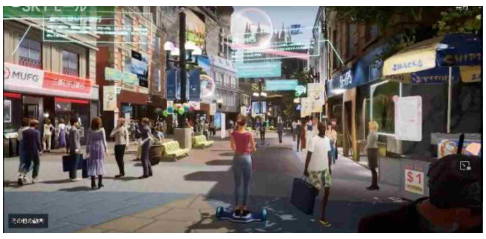
事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光ＰＲを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

事業の概要

⑴　事業内容
20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなＰＲツールとして、メタバース上に本県の観光地（２か所）を再現
利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鵜戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

⑵　事業の仕組み
県　委託　民間企業



⑶　成果指標
認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）
現状（令和４年）　38位　→　令和７年　18位
観光入込客に占める２０代の割合（観光地点パラメータ調査）
現状（令和４年）　15.1%　→　令和７年　20%

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：観光推進課　ひなたプロモーション担当　電話：44－4731

改 スポーツランドみやざき全県展開事業

スポーツランド推進課　70，381千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

⑴　事業内容
①　スポーツキャンプ等受入広域化支援事業　３２，０００千円
・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
②　屋外型トレーニングセンター等の誘致セールス事業　１０，１８１千円
・誘致セミナーの開催、誘致コーディネーターの配置及び県内スポーツ施設の視察などに係る経費
③　国内外代表合宿の受入支援事業　２８，２００千円
・「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
※ パラ・デフ国内外代表の誘致に係る経費

⑵　事業の仕組み
①県 →（負担金又は補助）県観光協会・各受入実行委員会　②県
③県 →（負担金）国内外代表合宿受入実行委員会

⑶　成果指標
・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数　168,403人（令和４年度）→ 250,000人（令和８年度）
・春季キャンプ延べ観客数　858，800人（令和４年度）→1，０００，000人（令和８年度）
・パラ・デフ国内外代表キャンプ数　国内外３チーム（令和3年度）⇒国内外6チーム（令和8年度）

事業の期間　令和６年度から令和７年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツキャンプ推進担当　電話：：26－7108

本県初 新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

スポーツランド推進課　10，704千円
【財源：日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

⑴　事業内容
①　スポーツキャンプ総合窓口設置事業　７，１０４千円
・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口（名称：ひなたスポーツ観光ステーション）を設置

②　競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業　３，６００千円
・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等
●テニス部会　⇒　ナショナルチーム（日本）合宿
●ラグビー部会　⇒　国際試合（テストマッチ）

⑵　事業の仕組み
①県 →（補助）県観光協会　　②県 →（補助）県観光協会

⑶　成果指標
・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数　168,403人（令和４年度）→ 250,000人（令和８年度）
・春季キャンプ延べ観客数　858，800人（令和４年度）→1，０００，000人（令和８年度）

事業の期間　令和６年度から令和８年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツツーリズム推進担当　電話：：26－7108

全国初 改 プロチームキャンプ受入環境強化事業

スポーツランド推進課　36，942千円
【財源：宮崎再生基金、日本一挑戦基金、その他】

事業の目的

本県で実施のプロ野球、Ｊリーグ、リーグワンのプロのキャンプにおける誘客対策や環境の充実化などキャンプの受入強化を図ることで、飲食等消費、宿泊客増などに繋げる。

事業の概要

⑴　事業内容
　①　サッカー春季キャンプ強化試合実施事業　９，７８２千円
　　・開催日程　　毎年１月末（２日間）
　　・場　　所　　県総合運動公園陸上競技場、屋外型トレーニングセンター（トレセン）等
　　・チーム数　　６チーム程度
　②　トレセン機能強化整備事業　　１５，４００千円
　　・観客席の席数や配置を調査、セキュリティー対策など機能強化に資する設備・資機材を設計する。
　③　トレセン利用プロチーム等交通手段支援事業　３，３６０千円
　　・トレセンを利用するプロチームが遠方の宿泊所から移動する際に必要となるバスの借り上げ代の一部を支援。
　④　県有スポーツ施設環境整備事業　８，４００千円　※教育委員会への分任
　　・サンマリンスタジアム等におけるキャンプに対応するために必要かつ効果的な芝の維持管理等

⑵　事業の仕組み
　①県 →(負担金) 宮崎Ｊリーグ協力会　②県 →(委託) 民間事業者　③県 →(補助) 県観光協会 →(補助) プロチーム
　④県

⑶　成果指標
　・春季キャンプ延べ観客数（令和４年度）８５８，８００人→（令和８年度）１，０００，０００人

事業の期間　令和６年度から令和７年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツキャンプ推進担当　電話：：26－7108

本県初 新 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業

スポーツランド推進課　20，000千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

県総合運動公園で大規模イベントが実施される際のICTの導入など新たな誘客策と周辺の交通渋滞緩和策を検討することで、同公園の更なるキャンプ・大会の誘致を可能とし、スポーツランドみやざきのブランド化の向上を図る。

事業の概要

⑴　事業内容
　県総合運動公園誘客・交通対策改善調査事業　２０，０００千円
　・　WBCキャンプ時の来訪者分析及び交通施策の効果検証を行い、今後の大規模イベント時に効果的な交通のあり方を検証し、方針案を提示する。
　・　また、県総合運動公園内におけるボールパーク構想やプール跡地の利活用など地域経済活性化につながる誘客策について検討し、方針案を提示する。

⑵　事業の仕組み
　①県 →(委託) 民間事業者

⑶　成果指標
　・春季キャンプ延べ観客数（令和４年度）８５８，８００人→（令和８年度）１，０００，０００人

事業の期間　令和６年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツキャンプ推進担当　電話：：26－7108

本県初 新 市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課　109，330千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

⑴　事業内容
①　スポーツ施設・資機材整備事業　４８，０００千円
・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助するもの。※補助率　１／２又は１／３（上限１０，０００千円）

②　スポーツ合宿所等整備事業　５８，３３０千円
・民間宿泊施設が少ない市町村が実施する合宿所の整備、増床等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
・パラスポーツ誘致のため市町村が実施するＩＰＣ等の国際基準の仕様に沿った合宿所の整備、客室等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
（補助率 直接補助：１／２　間接補助：全体事業費の1／３）

③　受入施設の維持管理技術強化への支援　３，０００千円
・全ての市町村等を対象に、芝の維持管理など施設管理の強化のほか、施設運営のノウハウ等ソフト面を強化するための研修等を行うもの。

⑵　事業の仕組み　①県 →(補助)→ 市町村　②県 →(補助)→ 市町村 又は 県 →(補助)→ 市町村 →(補助)→ 民間宿泊施設
③県 →(委託)→ 民間事業者等

⑶　成果指標　・キャンプ合宿受入市町村数（令和４年度）２０市町村　→（令和６年度）２６市町村

事業の期間　令和６年度から令和7年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツキャンプ推進担当　電話：：26－7108

本県初 新 スポーツランドみやざきプロモーション事業

スポーツランド推進課　9，329千円
【財源：宮崎再生基金、国庫】

事業の目的

スポーツランドみやざきの魅力である主要スポーツ施設やキャンプ・合宿の様子をPR動画にまとめ、誘致セミナーやSNS広告等で全国に発信することで、誘客の促進につなげる。

事業の概要

⑴　事業内容
①　スポーツランドみやざきプロモーション推進事業　９，３２９千円
・アミノバイタル®トレーニングセンターを中心にスポーツ合宿誘致PR動画を日本語版と英語版で2種類作成し、HPやSNS広告等を通じて発信する。また、県内のスポーツ施設を紹介するページを旬ナビのリニューアルに合わせて開設する。
〈イメージ〉
○対象
アミノバイタル®トレーニングセンター⇒国内外代表や国内外のプロチーム等向け
その他の施設⇒社会人、大学生等アマチュアスポーツ向け
○媒体　ＳＮＳ、テレビ、ラジオ、旬ナビ等
○その他　トレセンのネーミングライツスポンサーである味の素との契約選手の活用など

⑵　事業の仕組み
①県 →(委託)→ 民間事業者

⑶　成果指標
・春季キャンプ延べ観客数（令和４年度）８５８，８００人→（令和８年度）１，０００，０００人

事業の期間　令和６年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツキャンプ推進担当　電話：：26－7108

改 みやざきスポーツツーリズム強化事業

スポーツランド推進課　32,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

本県の恵まれたスポーツ環境を活かし、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進事業の実施等により誘客を促進し、スポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

⑴　事業内容
　①　スポーツツーリズム受入体制強化事業　５,０００千円
　・海外のゴルフ旅行事業者からの問合せに一元的に対応するために設置した窓口について、Web広告等を活用したPRを実施
　・海外ゴルファー受入を希望する施設に対し、言語対応や接遇等の人材育成を図るための研修会を実施
　②　スポーツツーリズム誘客促進事業　２７,０００千円
　・北海道からのゴルファー誘客のためのツアーや、カーフェリーを活用したサイクリングツアーの造成
　・韓国からのサーファー誘客を図るため、インフルエンサーを招聘し、本県のサーフィン環境をＳＮＳ等により発信
　・各圏域毎に登山やキャンプ、地域の特性を生かしたスポーツ体験などの周遊コースを設定し、インフルエンサーを通じて、ＳＮＳ等による本県のアウトドア環境等の情報発信　など

⑵　事業の仕組み
　①②　県　→（委託）→　民間事業所等　　②　県　→（補助）→　県観光協会

⑶　成果指標
　・観光入込客数（令和４年度）１２,６３３千人　⇒　（令和８年度）１６,５００千人

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツツーリズム推進担当　電話：：26－7108

新 市町村スポーツ展開支援事業

スポーツランド推進課　20,000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

市町村において、山などの恵まれた自然環境を生かしたトレッキングやカヌー等、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツの受入拡大に必要な施設の整備等を実施することにより、県下全域におけるスポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

⑴　事業内容
　市町村スポーツ展開促進事業　２０,０００千円
　・山間部など大規模なスポーツキャンプ・大会の受入が困難な市町村を対象に、トレッキングやカヌーをはじめ、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツのキャンプ等受入拡大に必要な施設等の整備、スポーツツーリズムに関する調査に対して補助するもの
　・補助率　市町村に対して１／２又は１／３
　・上限額　施設等の整備は１０，０００千円、スポーツツーリズムに関する調査は２，５００千円

⑵　事業の仕組み
　県　→（補助）→　市町村

⑶　成果指標
　・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数　168,403人（令和４年度）→ 250,000人（令和８年度）
　・観光入込客数　12,633千人（令和４年度）→ 16,500千人（令和８年度）

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：スポーツランド推進課　スポーツツーリズム推進担当　電話：：26－7108

８　海外への展開促進

ものづくり企業海外販路開拓･拡大支援事業

企業振興課　７，３５８千円
【財源：一般財源】

事業の目的

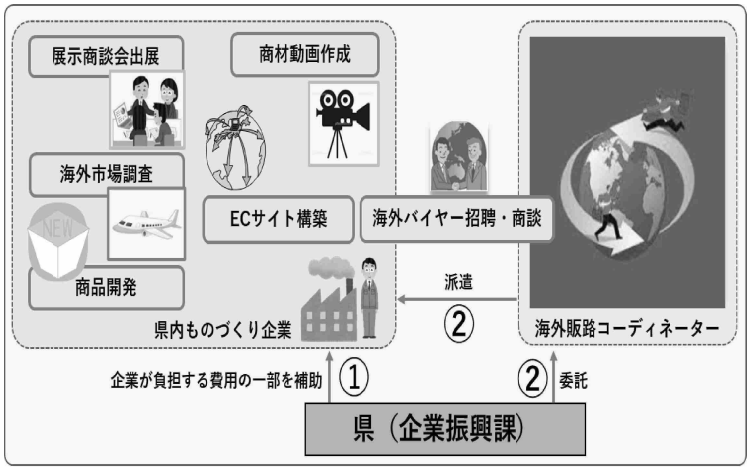
アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢へ向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →（補助）→ 民間企業

②県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　県内ものづくり企業の
海外販路開拓・拡大に要する経費の支援
（補助率１／２以内、上限額５０万円）
②　海外販路開拓コーディネーターによる
現地取引先候補企業・パートナー発掘



⑶　成果指標
取引成約件数
令和５年度：２件／年　令和６年度：４件／年　令和７年度：５件／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当　電話：２６－７１１４

みやざき海外拠点運営強化事業

国際･経済交流課　38，494千円
【財源：一般財源】

事業の目的

国内市場が縮小する中、本県経済・産業の活性化を図るには、成長する海外の活力を取り込み、海外との経済交流の拡大を図る必要がある。このため、重点的に市場開拓に取り組むアジアに引き続き海外拠点を設置・運営するとともに、本県と関係の深い海外企業等と連携することにより、県産品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→ ①（公社）宮崎県物産貿易振興センター
②（一財）日中経済協会

⑵　事業内容
①　香港事務所の運営
香港事務所を設置・運営し、現地駐在員による焼酎等の重点品目を中心とした県産品の輸出販路拡大やインバウンド拡大を図る。
②　上海事務所の運営
現地駐在スタッフによる中国市場情報等の県内企業への提供をはじめ現地活動支援、中国グローバルサポーターと連携した県産品の販路拡大を促進する。
③　海外ネットワーク拡充・強化
海外経済交流の回復や現地ビジネス関係者との関係構築を図る。

⑶　成果指標

本県からの農林水産物・食品の輸出額	令和３年	187.6億円	令和８年２１０億円
海外展開（輸出）を行う県内企業・団体数	令和３年	１８５社	令和８年２１０社

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際･経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

みやざきＳＨＯＣＨＵ輸出促進事業

国際･経済交流課　25，832千円
【財源：一般財源、国費】

事業の目的

国の輸出拡大実行戦略が目指す２０２５年の焼酎輸出額40億円に向け、海外現地において、県内の本格焼酎の認知度向上や市場開拓を推進するとともに、国内外に焼酎をアピールする強力なツールとなる「ユネスコ無形文化遺産」登録を後押しすることで、本県焼酎輸出額及び出荷額の増加につなげる。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→ ①②民間企業　　県 →（補助）→（②の一部）県酒造組合

⑵　事業内容
①　みやざきＳＨＯＣＨＵの輸出促進事業
県産焼酎の輸出拡大にむけた焼酎の認知度向上及び蔵元と連携した輸出拡大につなげる現地活動、招へい等の実施
・大規模酒類展示会への出展
・海外試飲会、カクテルコンペディションの開催
・バイヤー、トップバーテンダー等の招へい
②　ユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成事業
「日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の保存会」等の各団体と連携し本格焼酎をフックに、焼酎になじみの薄い層も巻き込んだ登録に向けた機運醸成と消費拡大・販売促進につなげる。

⑶　成果指標
事業に参加したのべ蔵元数　令和４年度：23件　→　令和6年度:30件
焼酎輸出額　貿易実態調査による輸出額：2.7億円(R2)　→　輸出額：3.9億円(R6)

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際･経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

みやざき加工食品海外販路拡大支援事業

国際・経済交流課　19，702千円
【財源：一般財源、国費】

事業の目的

輸出に取り組む県内の地域商社及び生産者等が行う海外への販路開拓に係る活動経費を補助するとともに、企業の販路拡大に向けた支援のための体制づくりを行い、海外での販路拡大のサポートを実施する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →委託→ ⑵ ①④民間企業、県 →補助→ ⑵ ②③民間企業

⑵　事業内容
①　海外販路開拓の推進
輸出促進コーディネーターを配置し、企業の戦略的輸出拡大計画の海外現地における支援を行う。
②　地域商社等による県産加工食品の海外販路開拓の支援
県内地域商社や商社機能を持った企業が、複数の県内企業の商品をとりまとめ、海外市場の販路開拓に取り組む経費の一部を助成する。
③　県内企業の新たな海外販路開拓の支援
県内企業の新たな海外販路開拓に係る経費の一部を助成する。
④　海外ECを活用した販路開拓支援
ジェトロや民間事業者に委託して、県内企業の海外ECを活用した販路開拓を支援する。

⑶　成果指標
農林水産物・食品の輸出額　１１７億円（Ｒ１）→１２０億円（Ｒ４）
海外展開（輸出・進出）を行う県内企業・団体数　２８２社　（Ｒ１）→２９０社　（Ｒ４）

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

世界の活力とりこみ強化推進事業

国際・経済交流課　21，256千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

北米等の新たな市場や経済成長著しいアジア地域からの外貨の獲得等により世界の活力を取り込み、経済交流のさらなる強化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム

①県 →委託→ 民間企業　　②県

⑵　事業内容
①　北米やアジア地域において本県にゆかりのある企業と連携した県産品フェア等の開催

②　各種団体等と連携した諸外国・地域への訪問
・現地キーパーソンとの意見交換、情報収集
・知事によるトップセールス等

⑶　成果指標
農林水産物・食品輸出額　現状（令和５年）187.5億円　→　令和８年　210億円

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

新「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課　11，068千円
【財源：再生基金】

事業の目的

県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム

県　→（委託）→　公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

⑵　事業内容

「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援

・国内輸出商談会（日本の食品輸出EXPO（@幕張メッセ　11月開催予定））出展に向け、輸出にに取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援。

⑶　成果指標

商談会等での成約事業者数	：令和５年度０件	令和７年度３０件
商談会等での成約金額	：令和５年度０千円	令和７年度３０，０００千円

事業の期間

令和６年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　物産・海外展開担当　電話：２６－７１１３

９　イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

知財等活用ビジネスプロデュース事業

企業振興課　15，000千円
【財源：一般財源】

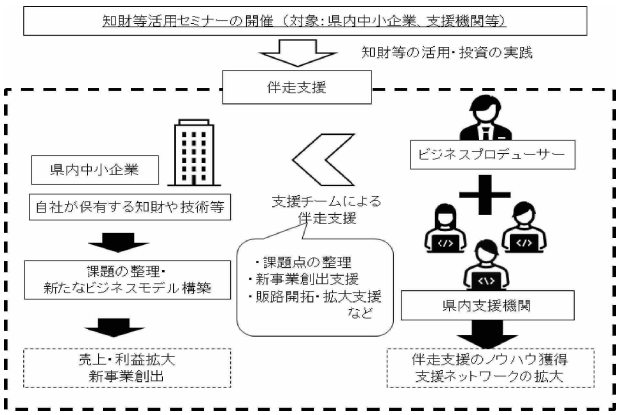
事業の目的

ビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンリーワンの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援し、県内中小企業の競争力強化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（補助）→ 宮崎県産業振興機構

⑵　事業内容
・知財等活用に関するセミナーの開催
・ビジネスプロデューサーと県内支援機関（商工団体、金融機関等）が連携して、新たな事業創出等を支援。
・知財・無形資産の投資・活用によるビジネス戦略の策定や市場ニーズに対応した商品開発の支援
・開発した商品の販路開拓やパートナー企業とのマッチング等の支援



⑶　成果指標
知財等を活用した新事業創出等の件数
令和５年度：１件／年　　令和６年度：３件／年　　令和７年度：３件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　技術支援担当　電話：２６－７１１４

再掲 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課　73，527千円
【財源：国庫（17，498千円）、産廃税基金（23，942千円）、一般財源（32，087千円）】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →委託→ 民間企業　②県 →委託→ 産業振興機構　③県 →補助→ 県内企業　④県 →補助→ 産業振興機構 →補助→ 県内企業

⑵　事業内容
①　技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援
②　新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援
③　新製品・新技術の研究開発支援
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率２／３以内ほか）
④　環境イノベーション支援事業
・　産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率１０／１０以内）
・　コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間　令和４年度～令和６年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当、技術支援担当　電話：２６－７１１４

みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

企業振興課　23，561千円
【財源：一般財源】

事業の目的

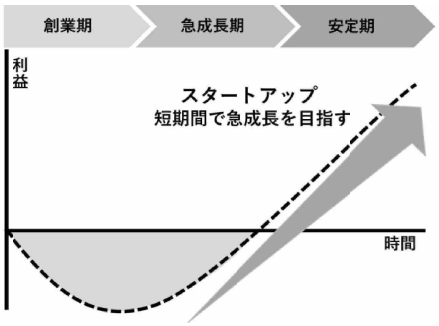
県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②県 →委託→ 民間企業

⑵　事業内容
①　スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等が有する技術シーズの発表会等の開催

②　スタートアップの成長促進
・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援



⑶　成果指標
支援企業の資金調達件数
令和５年度：４件／年　　令和６年度：５件／年　　令和７年度：６件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　技術支援担当　電話：２６－７１１４

再掲 脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課　8，754千円
【財源：開発事業特別資金（5，443千円）、一般財源（3，311千円）】

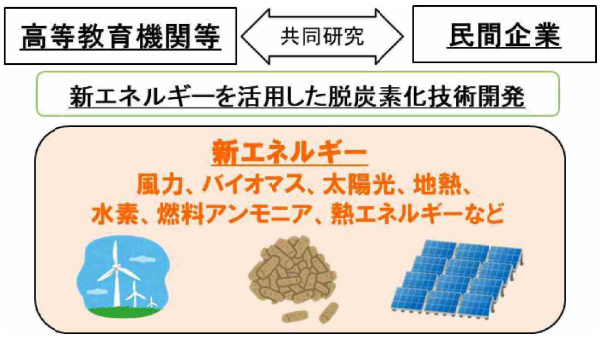
事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1)　事業スキーム
県 →（補助）→ 民間企業

(2)　事業内容
脱炭素化技術研究開発費補助金
（補助率１０／１０以内、上限額　７００万円）
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した
脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援



(3)　成果指標
支援件数
令和５年度：２件／年　令和６年度：２件／年　令和７年度：２件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　技術支援担当　電話：２６－７１１４

再掲 新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課　23，590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1)　事業スキーム
①県、県 →（委託）→（公財）宮崎県産業振興機構
②県 →（補助）→ 公財）宮崎県産業振興機構 →（補助）→ 民間企業

(2)　事業内容
①　グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

②　脱炭素化技術検証費補助金（補助率１／２、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(3)　成果指標
温室効果ガス排出量削減　支援企業１社当たり３年間で10%以上

省エネ診断（現場調査）

事業の期間　令和６年度～令和８年度

担当：企業振興課　企業成長推進担当　電話：２６－７１１４

10　起業･創業支援

みやざき地域課題解決型起業支援事業

商工政策課　24，950千円
【財源：国庫（デジ田交付金）、一般財源】

事業の目的

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者への支援を行い、本県の地域社会が抱える地域課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
県 →（補助）→（公財）宮崎県産業振興機構 →（補助）→ 起業者　　②県 →（補助）→（公財）宮崎県産業振興機構

⑵　事業内容
①　起業支援金（補助率１／２以内、上限額２００万円）
起業者の起業に必要な経費を補助

②　起業者への伴走型支援
事業計画の指導や販路開拓等の支援、起業者へのフォローアップ支援

⑶　成果指標
当該事業に基づく起業者数　１０者／年

事業の期間　令和５年度～令和６年度

担当：商工政策課　商工団体・商業振興担当　電話：２６－７０９８

11　事業承継・引継ぎ支援

事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課　経営金融支援室　18，000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み

①県 →(補助)→ 市町村 →(補助)→ 民間企業　　②県 →(補助)→ 民間企業　　③県 →(補助)→ 民間企業

⑵　事業内容

①　事業承継・引継ぎ応援事業（補助率１／２以内、上限額３０万円／件）
　第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援

②　後継者新事業展開支援モデル事業（補助率１／２以内、上限額１００万円）
　事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援

③　後継者育成支援事業（補助率１／２以内、上限額２０万円）
　事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

⑶　成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和３年）	１６件／年	→ 令和７年	３５件／年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和３年）	４２件／年	→ 令和７年	５５件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：商工政策課経営金融支援室　経営金融支援担当　電話：26－7097

1　働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

再掲　新　半導体関連人材育成事業

企業振興課　９，４７６千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →（委託）民間企業　②県 →（補助）大学等　③県 →（補助）企業

⑵　事業内容
①　半導体理解促進事業
・テーマ別講座の開催
学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催
・地域別理解促進セミナーの開催
学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催
②　半導体人材育成サポート事業（補助率１／２以内、上限額１事業あたり25万円）
大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援
③　半導体人材リスキリング支援事業（補助率１／２以内、上限額１人あたり10万円）
県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

⑶　成果指標
①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数　現状（令和５年度）０件／年→学生等 100人／年
企業の技術者　現状（令和５年度）０件／年→50人／年

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課　9，969千円
【財源：一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する

①ITリテラシー向上講座
②基本情報技術者研修
③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
④WEB系開発技術者向け研修（発展）
⑤先端ICT技術の利活用講座

⑶　成果指標
基本情報技術者資格取得者数　令和5年度より毎年10名

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室　13，000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

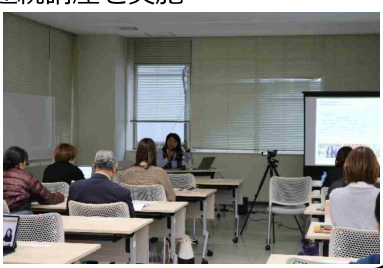
本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

【連続講座】
みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施
①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略　等
（各５コマ程度×30人程度を想定）
受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等



⑶　成果指標
受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者
令和４年度　７者　→　令和８年度　20者

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：食品・メディカル産業推進室　食品メディカル産業推進担当　電話：２６－７１０１

九州初 新 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

雇用労働政策課　7，745千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →(補助)→ 認証企業　　②県 →(補助)→ 民間企業

⑵　事業内容
①　職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第２子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対して、奨励金を給付
②　広報強化事業
・奨励金周知のための新聞掲載
・認証制度の動画作成による広報強化（駅前大型ビジョンやＳＮＳ広告等）

⑶　成果指標
「ひなたの極」認証企業件数　現状（令和４年度）57件 → 令和８年度　117件
「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率　現状（令和５年度採用）56.5% → 令和８年度採用　65.0%

事業の期間　令和６年度～令和８年度

担当：雇用労働政策課　労政福祉担当　電話：26－7106

働きやすい職場環境づくり拡大事業

雇用労働政策課　3，979千円
【財源:一般財源】

事業の目的

労働力確保が喫緊の課題となっている中、県内企業における働き方改革の取組を支援し、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
①県　②県 →(委託)→ 民間企業

⑵　事業内容
①「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び
「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用や普及啓発、
講演会や県内外での就職説明会等を活用した認証制度及び認証企業の広報強化

②県内３か所（宮崎、都城、延岡）で経営者及び人事労務管理担当者等を対象に
働き方改革に関する講演会の開催、認証制度等の案内を行い、
県全体での浸透を図るとともに、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現を促進

⑶　成果指標
「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数　現状（令和４年度）1,508件 → 令和８年度　1,908件
「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業件数　現状（令和４年度）57件 → 令和８年度　117件
男性の育児休業取得率　現状（令和４年度）25.8% → 令和８年度　50%

事業の期間　令和６年度～令和８年度

担当:雇用労働政策課　労政福祉担当　電話:26－7106

２　若者の県内就職促進と離職防止

中･高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課　40，285千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み

①③県 →（委託）→ 民間企業　　②県

⑵　事業内容

①　企業情報等提供事業
　高校生向け就職総合情報サイトの運営

②　応募前ジュニアワークフェア開催事業
　高校３年生を対象とした企業説明会を県内４地区で開催

②応募前ジュニアワークフェア

③職業体験ガイダンス

③　業界交流・企業説明会等開催事業
　県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
　県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

⑶　成果指標
　高校生の県内就職率　現状（令和５年３月卒）６３．８％　→　令和７年３月卒　６８．２％

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7105

宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課　13，954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
①県 →(委託)→ 民間企業　②県

⑵　事業内容
①　県内企業インターンシップ支援事業
・学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
・令和５年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
・学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催

②　就職情報発信事業
・大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

⑶　成果指標
インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和３年度）53社／年　→　令和７年度　85社／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7105

改 若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課　27，573千円
【財源:一般財源】

事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →(委託)→ 民間企業　②県　③県 →(委託)→ 民間企業（国の事業受託者）

⑵　事業内容
①　ヤングJOBサポートみやざき運営事業
・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」 若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
・LINEを活用した広報と利便性の強化
②　ヤングJOBサポートみやざき施設管理費
③　地域若者サポートステーション運営強化事業
50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に心理カウンセリングや短期の職場体験を実施

⑶　成果指標
①②一般求職者の正規雇用就職者数　現状（令和４年度）66人　→　令和８年度 100人
③　短期の職場体験の受入企業数　現状（令和４年度）14社　→　令和８年度　30社

事業の期間　令和６年度～令和８年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7105

３　移住・UIJターンの促進

ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課　6，000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

本県での就業を希望するＩＣＴ技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ＩＣＴ産業の人材確保につなげる。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②③県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　県内ＩＣＴ企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
②　ＩＣＴ技術者と企業とのマッチング支援
・都市部のＩＣＴ技術者と県内企業の交流会の開催
・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するＩＣＴ技術者からの相談に対応（受発注相談、就職支援）
③　専用ホームページの運営
県内ＩＣＴ企業の情報や企業との交流会の情報等を発信

⑶　成果指標
就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数　３件／年
ＩＣＴ人材等のネットワーク登録者数　令和５年10月末 77名　→　令和７年3月末 150名

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課　36，407千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
県

⑵　事業内容
ＵＩＪターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしＵＩＪターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。

⑶　成果指標
ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数
現状（令和３年度）210名／年　→　令和７年度　250名／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7109

県外学生ＵＩＪターン就職サポーター事業

雇用労働政策課　18，047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等への就職相談対応のほか、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行い、県内へのＵＩＪターンを促進する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
県　→（委託）→　民間企業

⑵　事業内容
専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を行う。

サポーター

大学	学生	企業
・県内の就職情報の提供 ・大学主催イベントへの参加	・県内の就職情報の提供 ・県内企業等への就職に関する相談対応	・県外学生の採用に向けた相談対応

⑶　成果指標
サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和４年度　４月～９月）280件　→　令和７年度　600件／年

事業の期間

令和５年度～令和７年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7109

本県初

新ＵＩＪターン人材獲得事業

雇用労働政策課　15，424千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

ＵＩＪターン就職希望者の本県での就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県　　②県 →（委託）民間企業

⑵　事業内容
①　ＵＩＪターン就活応援補助金　（補助率：1/2、 30歳未満は 2/3　１回あたりの上限額：５万円）
・ふるさと宮崎人材バンクに登録したＵＩＪターン就職を目指す求職者を対象に、就職説明会、インターンシップ、採用試験・面接等への参加に係る費用(交通費・宿泊費)を最大２回まで補助
②　ＵＩＪターン就職イベント等ＰＲ強化事業
・上記①の補助金の周知
・ＹｏｕＴｕｂｅや求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化

⑶　成果指標
県外からの就職説明会参加者数　現状（令和４年度）　35人　→　令和６年度　６０人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数　現状（令和４年度 ）　193人 → 令和６年度　240人

事業の期間

令和６年度

担当：雇用労働政策課　雇用対策担当　電話：26－7109

４　女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

女性と高齢者の就業支援事業

雇用労働政策課　46，338千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

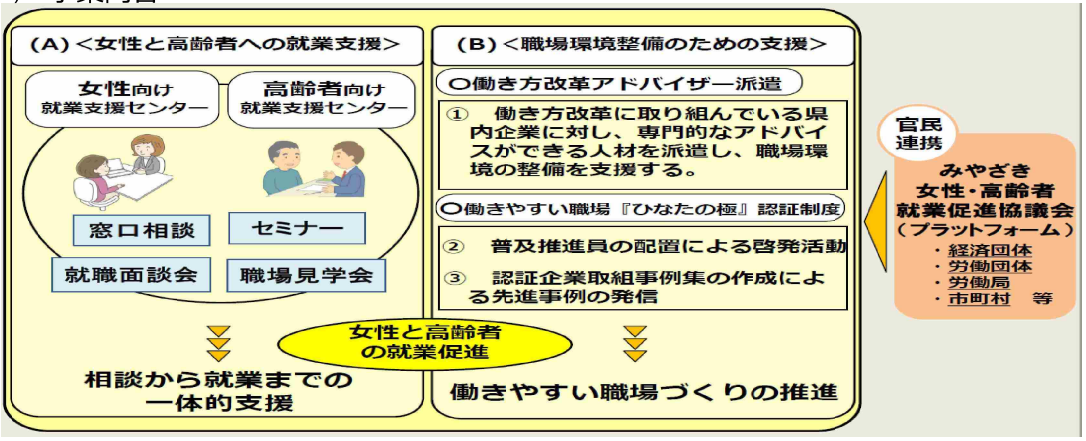
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み

(A) 県 →委託→ 民間企業　　(B) ①③県 →委託→ 民間企業　　②県

⑵　事業内容



⑶　成果指標

女性の新規就業者数	（現状:令和３年度）48名/年 → （令和６年度）100名/年
高齢者の新規就業者数	（現状:令和３年度）129名/年 → （令和６年度）160名/年
「ひなたの極」認証企業数	（現状:令和３年度）10社/年 → （令和６年度）15社/年

事業の期間　令和５年度～令和６年度

担当:雇用労働政策課　労政福祉担当　電話:２６－７１０６

５　外国人材の活躍促進

外国人材受入支援事業

雇用労働政策課　６，７４７千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み　　県　委託　民間企業

⑵　事業内容

①　県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等

②　留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応

③　県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定。

⑶　成果指標
留学生と県内企業等とのマッチング回数　現状（令和３年度）７件／年　→　令和７年度　４５件／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当:雇用労働政策課　雇用対策担当　電話:26－7105

多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課　31，330千円
【財源：一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）（公財）宮崎県国際交流協会

⑵　事業内容
①　多文化共生の地域づくりのための普及・啓発
広報誌やホームページ、ＳＮＳ等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等

外国人住民向け防災セミナーの様子

②　外国人住民支援
災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座や、外国人住民に対して行う防災セミナーの開催等

⑶　成果指標
外国人住民が暮らしやすいと感じる割合　92.2%（R3実績値）→ 100%（R8目標値）

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　国際企画・旅券担当　電話：：24－1132

外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課　40，941千円
【財源：国庫（18，782千円）、一般財源（22，159千円）】

事業の目的

外国人材の受入環境を充実させることにより、外国人材から働く場所・生活する場所として「宮崎」が選ばれるようにするとともに、多様な主体が外国人を支える体制の構築等を通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。

事業の概要

⑴　事業スキーム
⑵ ①②　県 →（委託）（公財）宮崎県国際交流協会
⑵ ③　各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助　県 →（補助）各種団体

⑵　事業内容
①　外国人住民等相談窓口運営事業
外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営
②　地域日本語教育体制整備事業
日本語講座の実施　等
③　多様な主体による支援・交流活動促進事業
各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助　等

地域日本語教室（新富町）の様子

⑶　成果指標
外国人住民が暮らしやすいと感じる割合　92.2%（R3実績値）→ 100%（R8目標値）
日本語講座の受講者数（延べ）　1,686人（R4実績値）→ 2,000人（R8目標値）

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　国際企画・旅券担当　電話：：24－1132

６　デジタル人材の育成･確保の強化

企業との協働型人材育成事業

企業振興課　6，526千円
【財源：一般財源】

事業の目的

高校生・大学生等を対象に、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成に取り組むことにより、本県のＩＣＴ・ものづくり産業を担う次世代人材の確保・定着を図る

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②③　県　委託・補助　宮崎県工業会、宮崎県溶接協会

⑵　事業内容
①　ICT企業現場体験・協働実践プログラム　3,406千円
高校生・大学生等を対象に、ICT企業の現場見学や講義により理解・関心を高めるとともに、ICT企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施する。
②　ものづくり企業現場体験・協働実践プログラム　2,519千円
高校生・大学生等を対象に、ものづくり企業の現場見学や講義により理解・関心を高めさせ、ものづくり企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施するとともに、溶接分野の企業に就職後間もない若手従業員を対象に、溶接技術の習得・向上を支援する。
③　テクノフェア等での成果発表　601千円
①・②の成果をテクノフェア等で発表する。

⑶　成果指標
事業参加人数　現状（令和４年度）１７２人／年　→　令和７年度　２００人／年

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当、技術支援担当　電話：２６－７０９５

ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

企業振興課　5，346千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内ものづくり企業が今後対応していくべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②県 →（補助）→（一社）宮崎県工業会

⑵　事業内容
①　生産性向上・人材育成確保支援事業
ICT導入に係るセミナーや産学官連携による研究会、人材育成講座、ものづくり企業の魅力を高校生に伝えるための企業説明会の開催などの取組の支援

②　みやざきテクノフェア開催事業
ICTをはじめ、本県の優れた技術・製品等を展示紹介することにより、県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図る「みやざきテクノフェア」の開催の支援

生産性向上実務演習

みやざきテクノフェア

事業の期間　令和４年度～令和６年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

再掲　みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課　9，969千円
【財源：一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
県 →（委託）→民間企業

⑵　事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する

①ITリテラシー向上講座
②基本情報技術者研修
③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
④WEB系開発技術者向け研修（発展）
⑤先端ICT技術の利活用講座

⑶　成果指標
基本情報技術者資格取得者数　令和5年度より毎年10名

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

再掲　ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課　6，000千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

本県での就業を希望するＩＣＴ技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ＩＣＴ産業の人材確保につなげる。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①②③県 →（委託）→ 民間企業

⑵　事業内容
①　県内ＩＣＴ企業の人材ニーズの把握
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
②　ＩＣＴ技術者と企業とのマッチング支援
・都市部のＩＣＴ技術者と県内企業の交流会の開催
・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するＩＣＴ技術者からの相談に対応（受発注相談、就職支援）
③　専用ホームページの運営
県内ＩＣＴ企業の情報や企業との交流会の情報等を発信

⑶　成果指標
就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数　３件／年
ＩＣＴ人材等のネットワーク登録者数　令和５年10月末 77名　→　令和７年3月末 150名

事業の期間

令和６年度～令和７年度

担当：企業振興課　工業・情報産業振興担当　電話：２６－７０９５

7　技能者の育成･確保

県立産業技術専門校費

雇用労働政策課　909，377千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
①県 →(委託)→ 民間訓練機関　　②③県

⑵　事業内容
県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。

	R6年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	８４８人	３か月～２年間	離職者等の再就職の促進
②	施設内訓練	県立産業技術専門校（木造建築科ほか４科）	高校卒業者	８０人	２年間	中核的技能者の育成
		県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	４０人	１年間	離職者等の再就職の促進
		県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	１０人	１年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校	在職者	５０人	１６～４８時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

⑶　成果指標　委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%

事業の期間　令和６年度～

担当:雇用労働政策課　人材育成担当　電話:26－7107

改 未来の技能者育成事業

雇用労働政策課　5，481千円
【財源：一般財源】

事業の目的

熟練技能士による工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学及び小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①・②　県　委託　宮崎県技能士会連合

⑵　事業内容
①　匠の技　職業講話・技能体験・現場見学事業
小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施

②　技能者育成促進事業
県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施

⑶　成果指標
①　児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合
現状（令和４年度）　71.4%　→　令和８年度　８割/年
②　資格試験・免許講習受講者割合　現状（令和４年度）　データなし　→　令和８年度　８割/年

事業の期間

令和６年度～令和８年度

担当：雇用労働政策課　人材育成担当　電話：26－7107

ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課　3，505千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への支援や表彰等、技能まつりの開催を通して、県民に技能士の技術力の高さや技能の素晴らしさへの理解を深め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の尊重を図る。

事業の概要

⑴　事業の仕組み
委託　①県　②県　宮崎県技能士会連合会

⑵　事業内容

	事業名	対象競技大会	実施内容
①	全国技能競技大会等派遣選手応援事業	技能五輪全国大会 全国障害者技能競技大会 宮崎県障害者技能競技大会 技能グランプリ	ユニフォーム補助 出場選手紹介パネル展示 職業能力関係知事表彰 宮崎県障害者技能競技大会経費

	事業名	委託機関	実施内容
②	技能まつり	宮崎県技能士会連合会	ものづくり技能体験 技能士による技能実演 技能に関するパネル展示

①技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会選手激励式

②技能まつり

⑶　成果指標
②ものづくり体験教室の体験者総数　1,400人

事業の期間

令和４年度～令和６年度

担当:雇用労働政策課　人材育成担当　電話:26－7107

その他

新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課　1，300万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

事業の概要

⑴　事業スキーム

①県 →(委託)→ 民間企業、県　②県 →(委託)→ 民間企業　③県 →(補助)→ 海外県人会

⑵　事業内容

①　県人会の活性化及び次世代への継承
- 県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
- 国内県人会の活性化等に向けた取組促進

②　県人会相互・県とのネットワークの強化
県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備

③　本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開
海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援

⑶　成果指標
外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合：現状 (令和4年) 14%　→　令和8年　20%
県人会と連携した取組：現状 (令和4年度) 3件　→　令和8年度　20件

事業の期間　令和６年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　国際交流担当　電話：：44－2623

㊕ ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業

国際・経済交流課　26，525万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典等へ参加する訪問団の派遣等により、本県からの移住者が多く歴史的につながりの深い南米地域の県人会等との親善を深める。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県、県 →(委託)→ 民間企業
②県 →(補助)→ ブラジル宮崎県人会

⑵　事業内容
①　訪問団派遣（訪問者：知事ほか７名）
ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典への参加や、
南米地域の県人会と親善を深めるための訪問団を派遣
②　記念式典開催支援
ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典の開催経費を支援

⑶　成果指標
外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合
現状（令和４年）14%　→　令和８年　20%
※訪問中プレスリリースを行うなどメディアを活用した広報により県民の国際理解が向上

事業の期間　令和６年度

担当：国際・経済交流課　国際交流担当　電話：：44－2623

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課　5，600千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することで、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成を図り、観光・経済面で本県にとって重要な地域である台湾との交流回復へ繋げる。

事業の概要

⑴　事業スキーム
①県 →(補助)→ 県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体　　②、③県 →(補助)→ 民間団体

⑵　事業内容　※①～③ともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援
①　高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）
高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援
②　民間団体交流受入事業（補助率1/2、上限額10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等を本県へ受け入れ、観光・交流を行う際に必要な経費を支援
③　民間団体交流マッチング支援事業（定額補助、上限50万円）
文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援

⑶　成果指標
国際交流に関する行事等に参加したことのある県民の割合　14.6%（R３実績）→20%（R８目標）

事業の期間　令和５年度～令和７年度

担当：国際・経済交流課　国際交流担当　電話：：44－2623

㊇　ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課　71，961千円
【財源：一般財源】

事業の目的

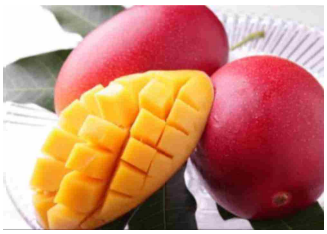
ふるさと納税制度を通じて、県産品をはじめ本県ならではの多彩な魅力を発信することにより、地場産業の振興や域内経済の循環、地域の認知度向上につなげる。

事業の概要

⑴　事業内容

①　県産品等による本県ならではの魅力発信
寄附ポータルサイト利用料、返礼品紹介ページ制作費等

②　返礼品の送付等
返礼品調達費用、送料、返礼品発送管理事業者委託料等



⑵　事業の仕組み
県 ⇨委託⇨ 民間企業

※一部は県が直営で実施

⑶　成果指標
・認知度、魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇
・県に対するふるさと納税寄附額　Ｒ４：102,682千円　→　Ｒ８：181,888千円

事業の期間

令和６年度～令和８年度

担当：国際・経済交流課　物産・海外展開担当　電話：：２６－７１１３

【 関係機関・団体等連絡先 】

関係機関・団体等一覧

◎　商工観光労働部の身近な窓口です。気軽に何でも御相談ください。

機　関　・　団　体　名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
日南県税・総務事務所 総務商工センター	887-0031	日南市戸高 1-12-1	0987-22-2714
	e-mail:nichinan-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		
都城県税・総務事務所 総務商工センター	885-0024	都城市北原町 24-21	0986-23-4518
	e-mail:miyakonojo-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		
延岡県税・総務事務所 総務商工センター	882-0872	延岡市愛宕町 2-15	0982-33-2862
	e-mail:nobeoka-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		

◎　県外の窓口です。商工観光労働部関係の業務も行っていますので、気軽に何でも御相談ください。

機　関　・　団　体　名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
東京事務所	102-0093	東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 15Ｆ	03-5212-9007
	e-mail:myz-tokyo@pref.miyazaki.lg.jp		
大阪事務所	530-0001	大阪市北区梅田 1-3-1-900 大阪駅前第一ビル 9Ｆ	06-6345-7631
	e-mail:myz-osaka@pref.miyazaki.lg.jp		
福岡事務所	810-0001	福岡市中央区天神 2-12-1 天神ビル 8Ｆ	092-724-6234
	e-mail:myz-fukuoka@pref.miyazaki.lg.jp		

◎　関係機関・団体等の連絡先

機　関　・　団　体　名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
（一社）宮崎県商工会議所連合会	880-0811	宮崎市錦町1-10宮崎グリーンスフィア壱番館7階	0985-22-2161
	e-mail:info@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/		
宮崎商工会議所	880-0811	宮崎市錦町1-10宮崎グリーンスフィア壱番館7階	0985-22-2161
	e-mail:mcci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/miyazaki/		
都城商工会議所	885-0071	都城市中町17街区2号 TERRASTA2階	0986-23-0001
	e-mail:m4501@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/miyakonjo/		
延岡商工会議所	882-0053	延岡市幸町3丁目101 延岡駅西口街区ビル3階	0982-33-6666
	e-mail:nbcci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/nobeoka/		
日向商工会議所	883-0044	日向市上町1-70	0982-52-5131
	e-mail:hgcci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/hyuga/wp/		
高鍋商工会議所	884-0006	高鍋町大字上江8335-2	0983-22-1333
	e-mail:tcci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/takanabe/top.html		
日南商工会議所	887-0012	日南市園田2-1-1	0987-23-2211
	e-mail:ncci@miyazaki-cci.or.jp URL: https://www.miyazaki-cci.or.jp/nichinan/		
小林商工会議所	886-8502	小林市細野1897番地 TENAMUビル2階	0984-23-4121
	e-mail:k-cci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/kobayashi/index.html		
串間商工会議所	888-8691	串間市大字西方5657	0987-72-0254
	e-mail:kucci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/kushima/		
西都商工会議所	881-0033	西都市大字妻1538-1	0983-43-2111
	e-mail:scci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/saito/top.html		

機関・団体名	郵便番号	所在地	電話番号
宮崎県商工会連合会	880-0013	宮崎市松橋 2-4-31 宮崎県中小企業会館 2F	0985-24-2055
	e-mail:webmaster@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/		
清武町商工会	889-1613	宮崎市清武町西新町 9-7	0985-85-0173
	e-mail:kiyotake@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kiyotake		
田野町商工会	889-1702	宮崎市田野町乙 9418-1	0985-86-0133
	e-mail:tano@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45tano		
北郷町商工会	889-2402	日南市北郷町郷之原乙 1738-4	0987-55-3639
	e-mail:kitago-t@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kitago		
南郷町商工会	889-3207	日南市南郷町東町 14-11	0987-64-1125
	e-mail:nango-t@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nango		
宮崎市生目商工会	880-2111	宮崎市大字柏原 449-3	0985-47-6827
	e-mail:ikime@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45ikime		
佐土原町商工会	880-0211	宮崎市佐土原町下田島 20732-53	0985-73-2567
	e-mail:sadowara@miya-shoko.or.jp URL:https://www.sadowara-shokokai.jp/		
高岡町商工会	880-2222	宮崎市高岡町五町 268-2	0985-82-0154
	e-mail:takaoka@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takaoka		
国富町商工会	880-1101	国富町大字本庄 4049	0985-75-2211
	e-mail:kunitomi@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/kunitomi/		
綾町商工会	880-1303	綾町大字南俣 329-1 綾町産業観光会館 2 階	0985-77-0017
	e-mail:aya@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/aya/		

機関・団体名	郵便番号	所在地	電話番号
中郷商工会	885-0044	都城市安久町 6867	0986-39-0334
	e-mail:nakago@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/nakago/		
三股町商工会	889-1901	三股町大字樺山 4421-22	0986-52-2226
	e-mail:mimata@miya-shoko.or.jp URL: https://r.goope.jp/45mimata		
山之口町商工会	889-1802	都城市山之口町花木 2039-6	0986-57-2016
	e-mail:yamanokuchi@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45yamanokuchi		
高城町商工会	885-1202	都城市高城町穂満坊 306	0986-58-2020
	e-mail:takajo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takajo		
荘内商工会	885-0114	都城市庄内町 8608-2	0986-37-0024
	e-mail:sounai@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sounai		
山田町商工会	889-4602	都城市山田町中霧島 2939-2	0986-64-2057
	e-mail:yamada@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/yamada/		
高崎町商工会	889-4505	都城市高崎町大牟田 1247-96	0986-62-3131
	e-mail:takazaki@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takazaki		
高原町商工会	889-4412	高原町大字西麓 627-7	0984-42-1158
	e-mail:takaharu@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/takaharu/		
野尻町商工会	886-0212	小林市野尻町東麓 1163-2	0984-44-1221
	e-mail:nojiri@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nojiri		
すき商工会	886-0111	小林市須木中原 1728	0984-48-2459
	e-mail:suki@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45suki		

機関・団体名	郵便番号	所在地	電話番号
えびの市商工会	889-4221	えびの市大字栗下 51	0984-35-1544
	e-mail:ebino@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45ebino		
新富町商工会	889-1414	新富町富田南 1-112-2	0983-33-1231
	e-mail:shintomi@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45shintomi		
西都市三財商工会	881-0113	西都市大字下三財 3396-5	0983-44-5107
	e-mail:sanzai@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sanzai		
西米良村商工会	881-1411	西米良村大字村所 96-1	0983-36-1056
	e-mail:nishimera@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nishimera		
木城町商工会	884-0101	木城町大字高城 4040-1	0983-32-2070
	e-mail:kijo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kijo		
川南町商工会	889-1301	川南町大字川南 13680-1	0983-27-0263
	e-mail:trontron@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kawaminami		
都農町商工会	889-1201	都農町大字川北 5129	0983-25-0200
	e-mail:hyosunbo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45tsuno		
門川町商工会	889-0611	門川町大字門川尾末 9246-2	0982-63-1514
	e-mail:apio@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/kadogawa/		
東郷町商工会	883-0102	日向市東郷町山陰丙 1265-2	0982-69-2075
	e-mail:togo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45togo		
美郷町商工会	883-1101	美郷町西郷田代 29-1	0982-66-2023
	e-mail:warabino@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		

機関・団体名	郵便番号	所在地	電話番号
美郷町商工会南郷支所	883-0306	美郷町南郷神門 1014-4	0982-59-0106
	e-mail:nango-v@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		
美郷町商工会北郷支所	889-0901	美郷町北郷宇納間 35-1	0982-62-5895
	e-mail:kitago-v@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		
諸塚村商工会	883-1301	諸塚村大字家代 2638-18	0982-65-1197
	e-mail:morotsuka@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45morotsuka		
椎葉村商工会	883-1601	椎葉村大字下福良 1747-38	0982-67-2005
	e-mail:shiiba@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45siiba		
延岡市三北商工会	889-0301	延岡市北浦町古江 2522-9	0982-45-2278
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
延岡市三北商工会北方支所	882-0125	延岡市北方町川水流卯 773	0982-47-2046
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
延岡市三北商工会北川支所	889-0101	延岡市北川町川内名 7261-6	0982-46-2039
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
高千穂町商工会	882-1101	高千穂町大字三田井 778	0982-72-2350
	e-mail:takachiho@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takachiho		
日之影町商工会	882-0401	日之影町大字七折 3461	0982-87-2210
	e-mail:hinokage@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45hinokage		
五ヶ瀬町商工会	882-1203	五ヶ瀬町大字三ヶ所 2118	0982-82-0072
	e-mail:gokase@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45gokase		

機　関　・　団　体　名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
宮崎県中小企業団体中央会	880-0013	宮崎市松橋 2-4-31 宮崎県中小企業会館 3F	0985-24-4278
	e-mail:info@himuka.or.jp URL:http://www.himuka.or.jp/		
宮崎県商店街振興組合連合会	880-0805	宮崎市橘通東 3 丁目 1-11 アゲインビル 2F	0985-29-6234
	e-mail:kensinren@clear.ocn.ne.jp URL:http://www.puraccho.jp/		
宮崎県信用保証協会	880-0804	宮崎市宮田町 2-23	0985-24-8253
	URL:http://www.miyazaki-cgc.or.jp/		
(公財)宮崎県産業振興機構	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 宮崎テクノリサーチパーク内　工業技術センター２Ｆ	0985-74-3850
	e-mail:info-21@i-port.or.jp URL:http://www.i-port.or.jp/		
宮崎県機械技術センター (公財)宮崎県機械技術振興協会	882-0024	延岡市大武町 39-82	0982-23-1100
	e-mail:info@mmtc.or.jp URL:https://www.mmtc.or.jp/		
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	880-0804	宮崎市宮田町 1 番 6 号 県庁 7 号館 1F	0985-38-9351
	e-mail:info-00@m-tokusan.or.jp URL:http://www.m-tokusan.or.jp/		
ジェトロ宮崎貿易情報センター	880-0811	宮崎市錦町 1 番 10 号 宮崎グリーンスフィア壱番館（ＫＩＴＥＮビル）３Ｆ	0985-61-4260
	URL:http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki		
(公財)宮崎県観光協会	880-0811	宮崎市錦町 1 番 10 号 宮崎グリーンスフィア壱番館（ＫＩＴＥＮビル）３Ｆ	0985-26-6100
	e-mail:kanko@kanko-miyazaki.jp URL:http://www.kanko-miyazaki.jp/		
(公財)宮崎県国際交流協会	880-0805	宮崎市橘通東 4 丁目 8 番 1 号 カリーノ宮崎地下 1 階	0985-32-8457
	e-mail:miyainfo@mif.or.jp URL:https://www.mif.or.jp/		

機　関　・　団　体　名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
宮崎労働局職業安定部	880-0805	宮崎市橘通東 3-1-22 宮崎合同庁舎 5F	0985-38-8823
	URL:https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/		
宮崎県職業能力開発協会	889-2155	宮崎市学園木花台西 2-4-3	0985-58-1570
	e-mail:syokunou@syokuno.or.jp URL:http://www.syokuno.or.jp/		
宮崎県技能士会連合会	889-2155	宮崎市学園木花台西 2-4-3	0985-58-1553
	e-mail:ginoushikai@syokuno.or.jp		
(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会	880-0024	宮崎市祇園 2 丁目 95 番地	0985-31-3775
	e-mail:miyaken@sjc.ne.jp http://www.miyazaki-scr.jp/		
(一社)宮崎県工業会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター3F	0985-65-6639
	e-mail:mia@mia.or.jp URL:http://www.mia.or.jp/		
(一社)霧島工業クラブ	885-8567	都城市吉尾町 473-1 都城高専地域連携ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ内	0986-80-3310
	e-mail:nukumizu@bonchi.jp URL:http://www.bonchi.jp/kic/		
(一社)宮崎県骨材協会	880-0024	宮崎市祇園 3-1	0985-24-0823
	e-mail:kotuzai@estate.ocn.ne.jp		
INPIT 知財総合支援窓口 (一社)宮崎県発明協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター2F	0985-74-0900
	URL:https://www.hatumiya.org/		
(一社)宮崎県情報産業協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 ㈱宮崎県ｿﾌﾄｳｪｱｾﾝﾀｰ内	0985-30-5050
	e-mail:info@misa45.jp URL:http://www.misa45.jp/		
(一社)宮崎県溶接協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター3F	0985-74-0990
	e-mail:jwes-miyazaki@tsm.bbiq.jp URL:https://www.miyayou.info/		

商工観光労働部　主要施策案内2024

（令和6年4月）

宮崎県商工観光労働部　商工政策課

〒880－8501

宮崎市橘通東2丁目10番1号

ＴＥＬ：　0985－26－7094

e-mail：　shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp